

令和4年6月遠野市議会定例会会議録（第3号）

令和4年6月14日（火曜日）

説明のため出席した者

議事日程 第3号
令和4年6月14日（火曜日）午前10時開議
第1 一般質問

市 長	多 田 一 彦 君
副 市 長	鈴 木 惣 喜 君
総務企画部長	鈴 木 英 呂 君
総務企画部経営管理担当部長 兼情報推進課長 兼新型コロナウイルス対策室長	佐々木 啓 君
健康福祉部長兼健康福祉の里所長 兼地域包括支援センター所長	菊 池 寿 君
健康福祉部保健医療担当部長 兼新型コロナウイルス接種対策室長	佐々木 一 富 君
産 業 部 長	阿 部 順 郎 君
環境整備部長	奥 寺 国 博 君
会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長	新 田 順 子 君
消防本部消防長	千 田 一 志 君
市民センター所長	海 老 寿 子 君
教 育 長	佐々木 一 人 君
教育委員会事務局教育部長	伊 藤 貴 行 君
選挙管理委員会委員長	菅 沼 隆 子 君
代表監査委員	多 田 博 子 君
農業委員会会長	千 葉 勝 義 君

本日の会議に付した事件

- 1 日程第1 一般質問（萩野幸弘、佐々木僚平、佐々木恵美子、瀧本孝一、多田勉議員）

出席議員（18名）

- | | |
|------|-------------|
| 1 番 | 小 松 正 真 君 |
| 2 番 | 佐々木 恵美子 君 |
| 4 番 | 佐々木 敦 緒 君 |
| 5 番 | 佐々木 僚 平 君 |
| 6 番 | 小 林 立 栄 君 |
| 7 番 | 菊 池 美 也 君 |
| 8 番 | 萩 野 幸 弘 君 |
| 9 番 | 瀧 本 孝 一 君 |
| 10 番 | 多 田 勉 君 |
| 11 番 | 菊 池 由 紀 夫 君 |
| 12 番 | 菊 池 巳 喜 男 君 |
| 13 番 | 照 井 文 雄 君 |
| 14 番 | 荒 川 栄 悦 君 |
| 15 番 | 安 部 重 幸 君 |
| 16 番 | 新 田 勝 見 君 |
| 17 番 | 佐々木 大三郎 君 |
| 18 番 | 浅 沼 幸 雄 君 |

欠席議員

なし

事務局職員出席者

事 務 局 長	朝 倉 宏 孝 君
次 長	千 葉 芳 治 君
主 査	多 田 倫 久 君
主 査	松 本 康 子 君

午前10時00分 開議

○議長（浅沼幸雄君） おはようございます。
これより本日の会議を開きます。
これより本日の議事日程に入ります。

日程第1 一般質問

○議長（浅沼幸雄君） 日程第1、一般質問を行います。

順次質問を…

（「議事進行」と呼ぶ者あり）

○議長（浅沼幸雄君） 議事進行、安部重幸議員。

○15番（安部重幸君） あんまり言いたくないんだけど、昨日の一般質問の5人のうちの1人が、議員の証であるこのバッジをつけないでこの厳粛な議場に入り、ましてや発言をしているわけですよ。こんなことは議員として許されるべきことではないと、議長はどう捉えています。

○議長（浅沼幸雄君） 正直申し上げます、毎朝議員バッジをチェックしているわけではございませんので、私は、今、安部重幸議員が指摘したことには気がつきませんでした。

議員バッジの着用につきましては、今、事務局長をして調べさせます。すぐ今、個々の議員バッジについて書いている部分については、見つけられませんので、あまり時間置かないで、分かり次第それについて後で御返答申し上げますので、御了解をお願いします。安部重幸議員。

○15番（安部重幸君） あのね、後でということはないでしょう、議長。ここは市民に負託を受けた議会ですよ。大事な補正予算、金額まで議論する場なんですよ、議会というのは。後でということはないでしょう、すぐ対応するべきだと。

○議長（浅沼幸雄君） 分かりました。それでは、安部…

（「議事進行」と呼ぶ者あり）

○議長（浅沼幸雄君） 議事進行ですか。佐々木大三郎議員。

○17番（佐々木大三郎君） 今の同僚議員からの指摘、これは、私のことであります。私も大変なミスをしてしまったと反省しております。

やはり議員バッジというのは、議員であることの証であり、市民に対する議員だという顔になると思います。そういう中で、忘れてしまった、着用しなかった、これは大きなミスであるというふうに反省しております。

今後、このようなことのないように、自分自身厳重に戒めながらやってまいりたいと思いますので、その辺をよろしくお願いします。

○議長（浅沼幸雄君） 安部重幸議員。

○15番（安部重幸君） 自分から名乗り出て私のことだと認めて謝罪もありました。

しかし、議員の証であるバッジをつけずに発言をしているわけですよ。この発言はどのように対応するんです。

○議長（浅沼幸雄君） 先ほど時間を頂いてというふうに私のほうから申し上げましたことに

対しまして、安部議員からすぐ結論を出すべきだという指摘がありましたので、そのように取り計らいたと思います。

暫時休憩いたします。

午前10時04分 休憩

午前10時18分 開議

○議長（浅沼幸雄君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

ただいま、議会事務局長のほうで調査してまいりましたので、その結果を議会事務局長のほうから報告させます。議会事務局長。

○議会事務局長（朝倉宏孝君） ただいま全国市議会議長会のほうに確認をしました。

議員の議員バッジに関しては、議員の身分を証明するものとしてすることが望ましいが、もししていない場合、ここは市議会議長会でも特に定めがないということで、その担当の自分の考えという部分もありますけども、議員バッジをしていない場合は議長が厳重注意をするという形でよろしいのではないかという回答でした。以上です。

○議長（浅沼幸雄君） ただいま、議会事務局長のほうから、全国市議会議長会に問い合わせた結果の報告がございましたが、これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（浅沼幸雄君） それでは、御異議なしと認めまして、改めまして昨日の佐々木大三郎議員の一般質問におきまして、議員バッジをつけていなかったという、本人もそのように申ししておりますので、間違いのない事実ということを確認します。

以降、このようなことのないように注意していただきたいと思います。

それでは、本日の議事日程に入ります。

日程第1、一般質問を行います。順次質問を許します。8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） 改めましておはようございます。萩野幸弘でございます。ただいまか

ら通告に従い、一問一答方式により一般質問をさせていただきます。

今回は大項目4点、子どもたちの学習環境に関する課題、情報ビジネス校の跡地活用問題、各種経済活性化策の提案に対する御見解、住民情報収集アプリ活用の是非を取り上げて質問してまいります。

中には突拍子もないと指摘される質問もあるかもしれませんが、遠野を元気にしたいという前向きな発想として受け止めていただきまして、御答弁いただければ幸いです。

では、早速質問に入ります。

先般、新しく教育長に就任された佐々木一人氏に対しまして、私からも改めて祝意を述べさせていただきます。教育長への御就任、誠にありがとうございます。「子育てするなら遠野」をキャッチフレーズとしている本市にとって、子は宝であり未来への希望であります。その子どもたちが希望あふれる人生を歩んでいけるように、佐々木教育長の手腕を存分に発揮していただき、子どもたちを教育現場からしっかりと支えていただきますよう御期待申し上げます。

今回最初に取り上げますのは、子どもたちの学びの環境や指導方法についての質問であります。

先日、新聞記事の見出しに書かれた「5歳から小1 学び円滑に」というタイトルに目が留まりました。小学校1年生が学校に適應できない「小1プロブレム」、つまり小学校1年生問題の記事であります。具体的には小学校に入学したばかりの児童が、じっと座って授業を聞けない、学級のルールや教員の指示に従って集団行動を取れないなど、学校生活になじめないという問題です。この「小1プロブレム」について、本市の各小学校の状況を御確認いたします。

○議長（浅沼幸雄君） 佐々木教育長。

〔教育長佐々木一人君登壇〕

○教育長（佐々木一人君） おはようございます。それでは、「小1プロブレム」についてお話をいたします。

集団行動が取れない、授業中に立ち歩く、話

を聞かないなど、小学校入学後に学校生活に適應できない状態が続くことを小1プロブレムというふうに言われております。幼児期と児童期の教育課程において、内容や進め方が大きく異なることが要因の一つであるというふうに認識しております。

本市において、幼児期において、遊びや生活を通して育まれてきたことが、各教科における学習に円滑に接続されるよう、全小学校でスタートカリキュラムと呼ばれる効果的・関連的な指導を行う弾力的な時間割を設定するなど、児童の実体に応じたカリキュラムを編成し、実施しております。また、各小学校区において、幼児・児童及び職員間の相互交流を行って、幼児教育施設との連携を図る取組も行っております。

このことによって、小学校に入学して間もない時期に、集団行動が取れなかったり、授業中に立ち歩いたり、話を聞かないなどの状態が見られる児童につきましても、この状態が長く継続することなく、徐々に学校生活への適應が図られております。

本市では、教育委員会、子育て支援課、保育協会が、子育て総合支援センター内に一体的に設置されていることで、幼児・児童についての情報共有を常に図りながら、就学前から就学後を見通した切れ目のない一体的な指導体制の充実を図ることが可能となっております。

また、今年度から、県内の幼児教育推進体制の構築と、就学前教育の質の向上を目的として、県教委内にいわて幼児教育センターが設置されました。今後は、このセンターの機能も十分活用しながら、幼児教育施設と小学校の教職員の合同研修会等、継続的な実施や関連機関との連携の充実を図って、幼児教育と小学校教育との継続の一層の強化を図ってまいりたいというふうに思っております。

○議長（浅沼幸雄君） 8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） ただいまの御答弁を伺った上での判断としては、事前に対策が取れて

いるというような認識でいいのかなと思っております。そうであれば、それを継続して、やはりそういった重大な問題にならないように、ひとつ今後とも注意深く経過観察をしていただければと思います。

次に、2年半にわたるコロナ禍の中で、子どもたちにマスクをつける指導を行ってきたことに起因する懸念について質問いたします。

最近、長期の新型コロナウイルス蔓延によりマスクの着用が常態化し、素顔を見せることを恥ずかしがる子どもが増えているとのことで、専門家は、コミュニケーションの発達や不登校に影響しかねないとの懸念を示し、子どものマスク着用の弊害を訴えております。

ある家庭の例では、小学4年生の女の子がマスクを着けてオンライン授業を受けており、それを見た母親がなぜマスクを着けているのか理由を聞くと、みんな着けているから何となくということ、見ると画面に映る子どもたちの半数以上がマスク姿だったということです。自宅にいるにもかかわらずということですね。さらには外出時も、母親が、ここはマスクを外していいよと言っても、女の子は外そうとしないと、そういう事例があったようです。また、ある医師は、マスク依存の子どもが増えている可能性があるという警告を鳴らしております。

従来のマスク依存については、人前に立つことを極度に恐れる社会不安障害の方が表情を隠すために着用していたとのことで、依存に陥ると意思疎通が難しく、孤立して不登校やひきこもりになるリスクが増えるとのことであります。

また、顔にコンプレックスを抱えている子どもも多く、素顔を隠すことに利点を覚えると将来マスクを外すことができなくなるケースもあるために、感染リスクがないときはできる限りマスクを外させた方がいいとその医師の方は指摘しているようです。

そのほかにも、マスクをしている顔に慣れて相手の表情を読み取る能力が欠如している子どもたちが増える懸念も指摘されております。

この状況を打開すべく、ある学校では先生が

表情を読み取れるシースルーマスクをつけて教室に行きましたらば、マスク越しに唇の表情を見た子どもたちが、思わず泣き出してしまったと、そういう事例もあるとニュースで聞いておりました。

コロナ禍以降、マスクをつけざるを得ない状況になっても、大人であれば長年の経験則でマスク顔にも違和感なく順応できるかもしれませんが、人生経験の浅い子どもたちの場合はうまく順応できず、マスク顔に慣れてしまうことで、相手の表情を読み取りつつあらゆる状況を判断する能力が育たないとしたらば、それは由々しき問題ではないでしょうか。しかも体育の授業など激しい運動時にもマスクを外せないとなると、最悪命に関わるという問題もございます。

このようなマスクに関する問題について、本市の子どもたちに同様の懸念はないのか伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 佐々木教育長。

〔教育長佐々木一人君登壇〕

○教育長（佐々木一人君） マスク着用について、議員のおっしゃるとおりだというふうに認識しております。

これまで本市において、文部科学省からの通知に基づいて、学校の教育活動において身体的距離が十分取れないときにマスクを着用すべきとしつつ、十分な身体的な距離が確保できる場合や熱中症などの健康被害の発生するおそれがある場合については、マスクを着用する必要のないことを各学校へ通知し、対応してまいりました。

現在、市内の小中学校において、マスク着用を要因とする不登校やひきこもり等の報告はございません。

しかし、議員の御指摘どおり、マスクの着用に係る問題について、本市の児童生徒に同様の懸念がないと言い切れないことから、児童生徒や保護者に対して引き続き学校生活におけるマスクの着用が不要な場面について、より丁寧な説明を行ってまいります。

また、基本的な感染症対策としてのマスク着

用を継続しつつも、病気や身体的な理由によってマスクの着用が困難な児童生徒への配慮を行いながら、児童生徒一人ひとりの発達段階の状況や個々の体調等を配慮した対応を行ってまいりたいというふうに思っております。

マスク着用を要因とする児童生徒の心理的な問題に関しましては、必要に応じてスクールカウンセラーと連携を図りながら、対象児童生徒の悩みや不安を受け止めるとともに、コミュニケーションの発達や不登校に影響しないように、教育相談の充実を図ってまいりたいというふうに思います。

○議長（浅沼幸雄君） 8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） 分かりました。今後もしばしば細かい対応をよろしくお願い申し上げます。

次に、本市の中学校についてです。平成25年4月に従来の8校が3校に再編されて1校当たりの生徒数も増えたことで、学習環境や部活動などにおいてもある程度適正な規模が確保できたのではないかなと思っております。

一方、小学校は再編されずに今に至っておりますが、少子化により児童数が年々減少傾向である実態を目の当たりにし、子どもたちの学びの環境に不具合が生じていないか非常に気になるところでございます。

市内小学校における学びの環境について、複式学級の割合とか、諸活動に関する制約の有無について、教育長はどのように把握されて、それに対しどのような御見解をお持ちなのか伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 佐々木教育長。

〔教育長佐々木一人君登壇〕

○教育長（佐々木一人君） それでは、複式学級の割合や諸活動等の制約の有無についてお答えをいたします。

本市において、小学校11校のうち6校が複式学級を有しており、全体の54%の小学校で複式による指導を行っております。

複式指導は少人数で行う教育で、児童一人ひとりに応じた指導が行いやすいことや、日常的

な異学年交流が行われるため、上級生の姿をモデルとして下級生が育っていくことなどのメリットがあります。

一方で、対人関係の範囲が限られていることから、人間関係が固定化しがちであることや、様々な考えに触れる機会が少ないことなどがデメリットとして挙げられます。

複式指導のメリットを最大化し、デメリットを最小化するように市内の小学校においては様々な工夫を行って、特色ある教育課程を編成しております。様々な人と関わりながら、自分の考えを広めたり、深めたり、修学旅行や宿泊学習など、学校行事を近隣の小学校と合同で行ったり、同一中学校区の児童会と生徒会が合同会議を開催するなど、そのような特色的な取組を行っております。

また、1人1台の学習用端末などのICT環境を活用することで、共同学習や地域との交流が可能となり、人数的要因による活動の制約を受けられることなく、今までできなかった学習活動を展開することも可能になると捉えております。

半数を超える小学校が複式学級を有する本市では、複式指導の充実を図っていくことが、知・徳・体のバランスの取れた人間形成には欠くことのできない視点であります。指導の個別化と学習の個性化を図りながら、児童一人ひとりのよさを生かす複式指導の充実に努めてまいりたいというふうに思っております。

○議長（浅沼幸雄君） 8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） 私がこのような質問をさせていただくというのは、ある保護者の方からいろいろ御相談があったものですから、取り上げたわけですが、複式のやっぱりいいところもありますし、先ほどもメリット、デメリットということでしたが、現実に沿って子どもたちにとって何がいいのかというのは考えながらやられているものと理解はしております。

教育長も先ほどおっしゃっていましたが、本市の学校教育目標、「知・徳・体のバランスの取れた人間形成～ふるさとの遠野や日本、世

界の発展に貢献する人材の育成～」)、昨日の同僚議員の質問にも、教育長は「グローバル社会にあって、世界で通用する人材育成を目指す」といった趣旨の御答弁をされておりましたが、私も同感でありまして、ぜひそのような子どもたちが沢山育ってほしいものと願っております。

その上でこの質問を取り上げたというのは、小学校の学びの環境が、11校全て、先ほども半数を超える部分が複式ということは、恐らく小規模な人数ということになるかと思いますが、それについて問題がないのかどうかという部分を今回テーマに挙げさせていただいたわけです。

そういう意味で、11校が全て等しくその目標を達成できるのかどうかといったところが非常に興味深いところなんです、教育長はこの点についてどのような御見解をお持ちか伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 佐々木教育長。

〔教育長佐々木一人君登壇〕

○教育長（佐々木一人君） 学校ごとに教育目標達成に格差が生じないかどうかということだと思います。

学校規模の違いによって学校ごとの教育目標達成に格差が生じるようなことはない、私は認識しております。本市において、本市が掲げる学校教育目標の実現に向け、各学校が学校独自の学校教育目標を設定しております。そして、教育活動を展開しております。いわば、アプローチは違うんですけども、ゴールは同じということで、同じゴールを目指しているということになります。

学校ごとの教育目標は、それぞれの地域や学校の願いに基づいて設定されております。各学校は、その目標達成に向け、教育目標を数値や具体の姿として表わした「まなびフェスト」というものを策定し、目標達成型の学校経営を推進しております。今年度から、学校運営協議会等を通じて評価・公表・改善のサイクルによる学校経営が行われていくことを期待しております。

今後も、各学校に対して校長会等を通じて、

学校教育目標の実現に向けた学校経営の充実を意識づけながら、その実現に向けては各学校の裁量による柔軟かつ特色ある教育活動を尊重しながら支援をしてまいりたいというふうに思っております。

○議長（浅沼幸雄君） 8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） 分かりました。先ほども触れましたとおり、ある保護者の方から小学校の現状についての悩みや不安あるいは要望を伺ったと、その内容を単刀直入に申し上げれば、小学校の再編の議論っていうのはあるんでしょうかというようなものでした。児童数が少ないために、学習やそれ以外の活動についても様々な制約があると、将来社会に巣立ってもらう意味では、もっと多くの同年代の子どもたちと触れ合ってほしいと、様々な考えに対するコミュニケーション能力を養ってほしいといったような、学校規模に関する悩みと受け止めております。

私としては、それまで地域から学校をなくさないでほしいというのが地元住民の基本的なお考えと思いついていたものですから、正直ちょっと戸惑ったというか、意外な相談だったなというふうに思いましたが、いろいろとお話を伺っているうちに、なるほど、やはり我が子や我が孫の将来のことを第一に考えると、そのような不安が悩みが出てくるのも当然なのかもしれないと、だんだんそういうふうな思いになってきたものですから、今回取り上げた次第であります。

特にグローバルな視点については、いかにメディア等が発達して、例えば自宅のテレビなどを通じて世界の実情を容易に把握はできるかもしれませんが、目の前で実際に相手とコミュニケーションをすると、そういう体験に勝るものはないと思いますし、その意味では本市の小学校現場も理想とする学校規模、人数ですかね、そういったものを改めて考える時期にも来ているのかなと感じた次第であります。

ずばりお伺いしますが、そういった経緯があ

っての質問ですが、現時点で小学校再編については、議論の対象になっているのか。なっていないとすれば、今後議論される見込みがあるとお考えかどうかについて伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 佐々木教育長。

〔教育長佐々木一人君登壇〕

○教育長（佐々木一人君） それでは、現時点の状況についてお話をいたします。

御質問がありました小学校の再編に関する議論でございますが、結論から申しますと、現時点で議論の対象とはなっておりません。

当市の小学校の児童数については、少子化等の原因によって、令和4年度の児童数は1,030人ですが、令和10年度には800人を下回る見込みとなっております。

このように、今後も児童数が減少傾向であるというふうに見込んでおり、学校の小規模化が進んでいる状況ではありますが、一人ひとりに目が行き届き、個に応じたきめ細かな指導が可能になるという小規模校ならではの強みもございます。

小学校再編につきましては、遠野市総合計画後期基本計画に記載されているとおり、地域との関わりを持って教育課程を進めることを重視し、当面、現在の小学校11校を維持しながら、少子化等の状況を注意してまいりたいというふうを考えております。

議員の御指摘の保護者の声も大切にしていきたいというふうに思っております。

○議長（浅沼幸雄君） 8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） 分かりました。あえて申せば、隣の花巻市の東和町の小学校は、今から11年前の平成23年に、近隣の6校が統合されて500人規模の学校になりました。子どもたちにとっても、私の身内の子もそこに入っておりまして、いい意味での刺激があったというふうに伺っております。

小学校がなくなると一層過疎化が進むとか、地域にとっては非常にマイナスだというような声もあろうかと思えますし、何が正解かという

のはなかなか分かりづらいですけども、やはりまずは子どもたちのことを第一に考えて、時代は動いておりますので、今はそうかもしれませんが、今後も引き続きやっぱり意識するテーマではないかなと私は思っております。

次に、多田市長に対し質問をしてみたいと思っております。宮守町の旧情報ビジネス校跡地活用に係る質問をさせていただきます。この跡地問題、これまでも同僚議員が何度もテーマに掲げておりますけれども、私もあえて今回取り上げさせていただきました。

同校は今から74年前の1948年、昭和23年に、県立遠野高等学校宮守分校として設立されまして、長らく地元の活性化にも寄与してまいりました。1991年、平成3年には、県立遠野高等学校情報ビジネス校に改称し、より独自色を強めながら地元根差した学校運営を続けてきたものと理解をしております。

しかし、県の高校再編計画の一環として、2008年、平成20年には生徒募集を停止し、2年後の2010年、平成22年に惜しまれつつも閉校し、本校に統合されました。

私は、以前、新卒求人のお願いで何度か同校にお邪魔をしましたが、廊下ですれ違う際も元気に挨拶してくれるなど、生徒諸君の活発で礼儀正しい振る舞いに敬服した記憶もございます。

そんな歴史の詰まった学校跡地、その後活用もされないまま12年の月日が流れてまいりました。この間幾度となく活用案も示されましたが、具体的な動きは残念ながらございません。県所有の建物について、ここで議論すること自体いかなものかというお考えもあろうかと存じますが、地元の自治体としてもっと強く県に働きかけ、一刻も早い有効活用に移行すべきと考えております。

この情報ビジネス校跡地の利活用問題について、現時点での進展の有無、最新の状況を御確認いたします。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） おはようございます。

以前の議会でも同様の御質問があったと思います。議員おっしゃるとおり、これは県の所有の財産となっておりますので、私どもだけでいろいろできるものではなく、県との密接な調整、そして調整する角度、これが重要になってくるかなというふうに思います。その点を十分に注意しながら、私も発言をしていかなければいけないかなとは思いますが、現在のところ、前回のお答えとあまり変わりありませんが、前段として、地域とともにこの学校が歩んできたその歴史、そして思い、これは、本当に熱いものがあるということをよく存じ上げております。本も出てありますね。

そして、私が高校3年生のときは、宮守のサッカー部がありまして試合もしました。そして、次の年は、宮守分校も県大会に出ました。残念ながら2回戦で、遠野高校だったと思うんですが、当たったと思います。今も、私は60代でサッカーをしているんですけども、そのときの宮守のサッカー部の選手と一緒にサッカーをやらしていただいております。ですから、私も本当に思い出があります。

最新情報としてはございませんが、前回の議会で申し上げたように、この建物を積極的に使うという考えはあまり持っておりません。というのは、これからの時代、それこそ50年先を考えた場合、どういうふうな建物が必要になるのか、ましてや教育施設である場合は、最新の設備を付するべきというふうに思っております。

しかし、民間の方、起業者、積極的に活用したいという場合には、当市は県のほうにおつなぎをしたいと思います。現在のところはその状況です。

○議長（浅沼幸雄君） 8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） あまり時間も経っておりませんので、そんなにドラスティックな変化はないだろうなどは、私も感じます。

ただいま市長の御答弁では、現時点では今の建物を利用するという基本的な考えはないようですけれども、例えば、事例を申し述べて、そ

れに対する御見解を伺いたいと思いますが、先日、お隣の北上市では、4年制大学の設置を検討していると、今年度内に可否を判断する方針であるという新聞報道もありました。北上市を含む県南部については、自動車産業やIT分野などのものづくり産業が活発なために、工業系学生の育成を目指した上での検討であり、仮に設置が決まれば、6年後の2028年度の開学を見込んでいると、「北上市立大学」とでもなるのでしょうか。

さらには民間誘致ではあるんですけども、先ほど市長も民間がもし使いたいというのなら、それを否定するものではないというお話でしたが、イギリスの名門私立校ハロウによる全寮制インターナショナルスクールの安比ジャパンというのが、今年の8月29日に八幡平市の安比高原に開校します。教員の9割はイギリス人で、小学校6年生から高校3年生に当たる11歳から18歳の7学年制で、将来の定員は920人ということです。年間授業料は900万円前後ということで、こうなると地元のみならず全国あるいは世界各国から子どもたちが集まるんだろうなと期待していますが、これら2点の実例の実例を耳にしますと、何となく悔しいとか、うらやましいなといったような正直な気持ちも湧いてまいります。

最近では、eスポーツのプロゲーマー養成学校というようなものもあるようですけれども、いずれにしても新しい発想を取り入れて、具体的な対策に結びつけないものかなと思うんですが、しつこいようですけれども、これに対して御提案型なんですが、市長の御見解を伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） お答えします。

いろんなチャンネルを持つことは必要だと思います。例えばeスポーツ、この学校もありますけれども、現在はデジタル田園都市構想、または、昨日も議員から御質問ありましたが、トランスフォーメーション、こういった中でN校というものもあります。N校ってというのは、イン

ターネットで学校に行かなくていい学校と。これが、かなり人数が増えているという状況もあります。時代がどういうふうに動いていくかということは、注目しなければいけないと思います。

一方で、学校に関してでも、専門学校についてでも、私もそういう考えはありますけれども、民間の力を活用して、やってくださるところがあれば、積極的にお願いしていきたい。

いずれにしても、いろんなチャンネルで臨んでいくということは必要だというふうに思っています。

○議長（浅沼幸雄君） 8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） 分かりました。いずれ建物というのは、活用しないとどんどんがたがくるもんですし、何とか気持ちは焦っております。何とか具現化できればなと私は考えております。

次に、本市の活性化に向けた取組について伺ってまいります。

「まちを元気にしよう」というキャッチフレーズはよく聞くワードですけれども、本市のような地方の中山間地域にとっては、このワードを現実化する対策というのは非常にハードが高いテーマだろうなと思っております。いざ取組もうにも、何をどのようにして取組めばいいのか、資金やマンパワーはどうするのかなど、理想と現実のギャップに頭を悩めることもしばしばあるでしょう。

今年4月に遠野さくらまつりが3年ぶりに開催され、久しぶりに多くの人々が沿道を埋め尽くし、にぎわっている光景を目の当たりにしたとき、私は、このようなイベントがまちにもたらす経済効果は相当なものだなと改めて実感いたしました。

遠野の春の祭典としてすっかり定着している遠野さくらまつりですが、今から20年以上前はそのような春祭りはなくて、当時の遠野青年会議所理事長が、遠野に春の祭りがないので企画したいということで、その当時、私は会議所の

専務理事でしたが、理事長と一緒に市民センターで開かれていた地元地連協の会議にお邪魔をして、春の祭りをしたいので協力してほしいと役員の皆様方をお願いしたことを思い出しました。

結果として、ゴールデンウィークに南部神社の境内を主会場にして、遠野初の春祭りを開いた際は、その当時たまたま神社に訪れていた八戸南部氏ゆかりの皆様方から、よくやってくれたと非常に感謝されたことを今でも覚えております。この春祭りに会議所が関わったのは数年のみで、それ以降は地元の方々を中心として行われ、今では遠野の春を代表する一大イベントに発展したのは皆様御承知のとおりであります。

このような交流人口を増やす取組について、私は、もっと遠野市として仕掛けていく必要があるんじゃないかなと考えていますが、市長はどのようにお考えでしょうか、伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 私も同感です。桜まつり、3年ぶりに開催できました。本当によかったなと思います。その中で、市民の方々が活動しているテイクアウト祭りとかいろいろありましたね。入部行列もありました。そうやって、広く遠野市内を使って活性化を生み出していくということが必要だと思っております。

また、企画段階から、これからはもっと市民の方々に参加していただいて、例えば1カ所に会場を設けるというよりは、中心市街地全体を使って考えていく。例えば御飯食べるときも、食堂とかありますので、居酒屋さんもあります。その方々にも協力をいただいて、その街角街角で仕掛けていくと、一緒にですね。そういう効果を広げていくということがもう一つ必要かなというふうに思っております。

忘れてはいけないのは、郷土芸能です。交流人口をつくる、このことにおいても、何となくお祭り、遠野まつりっていうのは、神社に奉納するというのも一つあるんですけれども、そのときにいろんな方と会うというのがあって、

郷土芸能というのはもうその大事なツールなわけです。郷土芸能を中心としたイベントというのも考えていくべきだと、昨日もお答えしたんですけれども、思っています。

今の質問と、ちょっと前のほうに行くんですが、先ほど学校としてとかの質問だったもんですから、いいですか、ちょっと補足して。

建物と敷地があります、情報ビジネス校の跡は。建物に関しては、私はそういうふうな考え方をしていますが、グラウンドも県の土地でありますから、いろいろ調整とか必要になってきます。ただし、工場誘致とか企業誘致とか、様々な角度からその活用を考える、これは必要だと思いますので、付け加えておきたいと思えます。

○議長（浅沼幸雄君） 8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） 分かりました。郷土芸能、これ本当に遠野としては財産、宝ですから、これを中心に、あるいは取り入れてやっていく、私も同感であります。

せっかくですから、この際ちょっと御見解というか、御認識、考え方をちょっと確認いたしますが、実際に全国の地域でやっているまちおこしといいますか、そういうイベントについて、ちょっと市長のお考えを聞きたいと思えますが、まず1点目は、人口2万3,000人弱の島根県の江津市という市がありまして、ここでは日本初の公道カートレースを、市街地に1周783メートルのコースを造って、20周して順位を競うイベントというのが開催されているようです。

これは、プロレーサーが運転する11台のカートが町なかを激走するという、構想当初は周辺住民の説得やら道路使用許可などの難題が山積していましたが、実に7年もの歳月をかけてこの難題を克服して、現在では約150名のボランティアがコース設計に協力して、JAFのカートコースの安全基準もクリアしているということです。先ほど市長も御答弁で、市民も参加していただくということが大事ということをおっしゃっていましたが、まさにそういう例です。

また、県内でも八幡平市をはじめ県北の11市町村にまたがったコースで世界最大級のトライアルバイクの大会が毎年開催されています。これは、地元も盛り上っていますし、テレビ放送までされているので、皆さんも結構知っている方が多いかなと思いますし、例えばこれなんかは、遠野も、実はオフロードバイクの愛好者にとっては非常にいいコースがたくさんあると言われているんです。ですから、遠野の自然を満喫しながら走れる魅力的な山道のコースができるものと思いますし、現在は2輪も4輪も含めていわゆる旧車ブームというのがありまして、古い車の愛好者が全国各地で集まって、ミーティングと称していろんな走行会やフリーマーケットなども開いていると。

例えばですけども、そういったのを、イベントを遠野でも誘致するなり企画して、交流人口を、いっぱい来てもらって、ジンギスカンを振る舞ったり、燃料補給したり、いろいろ経済にも影響があるでしょう。

座して待つだけでは、何も変わらないどころか衰退の一途をたどるわけですから、そういった、突拍子もないと言われるかもしれませんが、あらゆる可能性を求めて官民一体となって積極的にイベントを仕掛けて、地元経済の活性化につなげる、そんな取組をぜひ実行に移してみる価値はあるんじゃないかなと思います。このような考えに対する市長の御見解を伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） どんどんそういうイベントもしくは企画を仕掛けていきたいと、私も考えています。過去にはエンデューロ、オフロードバイクの大会がありましたね、遠野でも。何もスピード競うわけじゃないですから。実は、コロナ禍が始まる以前に、また遠野の愛好者が、東北の方々も集まって、エンデューロをもう一回やろうということがありました。私も、そのまとめ役としてお手伝いをさせていただいたりしました。

また、今、北上と大槌には、あれですね、ヒ

ルクライム、自転車のヒルクライムっていう競技があるんですけども、これが行われています。北上市長さんも、大槌町長さんも、遠野でやってくれると3連戦できるよというふうな話をされたりしています。

これは、全てを考え方として、市が企画していくという考え方から、民間活力を活用して仕掛けていくと。市は、そこにできる限りのバックアップをしていくという形の体制にしていきたいと、私は思っています。できるだけ多くの人がこの遠野をフィールドにして活動してもらおうと、その中で様々なことを生んでいく。今は、イベントに関して申し上げました。

民間活力を活用するということは、ビジネス、このことでもあります。例えば農業、TKプロジェクト、キリンビールさんのお世話を頂いて、ホップほか頑張っております。または、ホップ収穫祭、これらもキリンさんの応援頂いてやったりしています。

これがもっと遠野に広く、場所を限定しないで、例えばジャズフェスティバルと合わせて街角街角でやっていくとか、いろんなことができると思います。そのときに、駅前ではお酒、遠野の地酒とかどぶろくとかもありますので、いろんなことを紹介できるとか、抱き合わせでやっていくということは必要だと思います。

また、各プロジェクトで活躍しているのは地域おこし協力隊の若い方々も頑張っています。彼らが単発的じゃない、持続的に遠野で活動できるというような形を応援していきたいなというふうに思います。そして、できるだけ遠野というすばらしいポテンシャルの高いエリアで、持続的にいろんな方が活動できていくようにというふうに思っております。

いずれにしても、意欲ある市民のどなたかもしくは団体、企業が、様々なチャレンジをできるようにしていきたいなど、その応援をしていきたいというふうに考えています。

○議長（浅沼幸雄君） 10分間休憩いたします。

午前11時05分 休憩

午前11時15分 開議

○議長（浅沼幸雄君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） 休憩前には、私のオフロードバイクのコース造ってはというのに、市長からエンデューロのお話を出して、つなげていただいて、本当に敬服しておりますが、実際に、また北上市の話題になりますけれども、先日、展勝地でホンダのスーパーカブっていうバイクがありますね。その「カブミーティング」というのが開催されて、約500台集まったそうです。遠野市からも参加していると、実際に近くでそういうこともやっているわけですから。

それで、先ほど市長御答弁の中で、いわゆる行政は黒子役で、できれば民間のほうに主体にということだと思えるんですけども、その意図は、意味は分かりますけども、やっぱり仕掛けるというところが必要かなと、行政のほうから、そういう思いがあります。

実際に具体例として、遠野市でも、約50年前に遠野市民センターが開設された当時に、大ホールの有効活用何かないか、活用策ということで、その当時の一般市民巻き込んで、市民の舞台の「遠野物語ファンタジー」を始めたのは当時の市職員方からの、やっぱりきっかけだったということです。いずれ皆さん御承知のこのファンタジー、今はもう市民演劇の先駆けとして、岩手県内はもとより全国にその名をとどろかせているわけですけども、この取組というのは、第1回の笛と童子の青笹町から順次各地域に舞台を替えて、その都度地元地域の活性化にも寄与してきたと。中には途絶えていた、先ほども出た郷土芸能、それが復活したのも、そんな実例もあります。

そういったことで、来年にはSL銀河も運行を終了する予定です。できれば継続してほしいんですけども、早急に新たな交流人口対策を私は検討すべきじゃないかなと感じたので、質問をさせていただきました。

時間も迫ってまいりましたので次に移ります。遠野の名物はといえば、何かといえばジンギスカンですけれども、市内に羊が沢山いるのかなといえば、そんなことはない。羊の肉、そのほとんどは輸入と認識していますけれども、現在は空前の円安で、輸入コストがジンギスカンの販売単価にも影響を与えていると伺っております。

為替の影響を受けて厳しいのであれば、これを契機に地元で羊を育てることも検討もしてはどうかと単純に考えてしまいますが、その可能性も含めて、行政として、以前あるいは現在、将来に向けて検討する余地というのはあるのでしょうか、お伺いします。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） さまざまなことを検討する余地はあると思います、先ほども申し上げましたが。現在は、8月ぐらいまで、要するにジンギスカンが耐えられるかどうかというような日本の中で、状況と伺っていました。

その理由としては、上海がロックダウンしたためにコンテナ船が動かない。ニュージーランド、オーストラリアは、上海のコンテナ、ロジスティクスを使っているわけです。これが動かないので、売る側のニュージーランド、オーストラリアは、高い部位と安い部位を合わせて買ってもらわなければ出さないよと、そういう状況になっているわけです。なおかつコンテナが動かないので入れられない、この状況です。そこに円安が加わっていますので、非常に厳しい。

一方で、7月14日からは、アメリカからの輸入が解禁されます。私の記憶では、平成14年あたりにアメリカが病気の羊の肉を輸出したことによって、日本政府が輸入禁止にしたという記憶があります。もう一回調べないとあれなんですけれども、それが7月14日に解禁になります。そうすると、こちらのほうは上海以外のロジスティクスがあるので、釜石港にもつけられますから、可能性があるかなと。もしくは、ニュージーランド、オーストラリアでも、上海じゃな

い船籍を使うとか、そういう工夫は必要だと思います。

同時に、遠野でも以前に飼われた方がいると伺っていました。私も見ました。上宮守のところ飼っていたらと思います。それがどうなったかというのを知りたいと思うんですが、奥州市や滝沢市でもトライしています。奥州市では、平成22年からトライしていると思います。

聞くところによると、病気とかに弱いという話も聞きますので、その辺は慎重に、何ていうんですか、観察すべきかなというふうに思っています。その上で、どういう環境があればいいのかということが、実際には明確に分からないので、これは調べる必要があると思っています。

また、ちょっと発想を変えて、例えばアメリカとかニュージーランド辺りで牧場をやると、キープすると、そしてロジスティクスを、上海じゃないロジスティクスを使うと。ロジスティクスっていったら、ルートとかいろんな総称なんですけれども、それを使うと、こういうときはある程度確保できるかなと、様々なことを考えていかなければいけないというふうに思っています。

いずれにしても、飼育するというのも併せて、遠野の大事なジンギスカンですから、検討しなければいけないと思います。

○議長（浅沼幸雄君） 8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） 分かりました。私も、ちょっと突拍子もないかなと思いつつ、よく取引先のお客さんとか、いろんな観光客の方とか、いろんな方から、遠野って何でジンギスカンが有名なのって、いないのってというのはよく言われて、そうだよなって思っています。ただ、かなりの認知度で、私の自宅の隣も元祖のジンギスカン屋さんですが、もう週末になるとすごい人が来ます。ですから、やはりこれを何とか名実ともに遠野の産業にも結びつけていければなと思ったんです。

調べてみますと、市長も先ほど御指摘していたとおり、羊はなかなか育てにくい、病気も入

りやすいということで、もともと日本にはいない生き物なようです。地中海のフランス領、コルシカ島やイラン、小アジアなど山岳地帯で生息していたものが家畜化されて、世界中に広がったと言われていると。基本的にお産1回につき1頭しか生まれないということですから、生産性も低い、ですからこれまで産業として成り立ちにくかったんだろうなと思います。

でも、時代は動いていますし、品種改良したり、将来地元で羊を育てることが可能になれば、やっぱり「遠野といえばジンギスカン」の認知度をさらに高めて、例えばふるさと納税の返礼品として、「幻の地場産ジンギスカン」、もう高くてもそういうのができるんじゃないかなと思います。

次の質問は、今、市長が御答弁いただきましたので、このジンギスカンの質問は割愛しますが、私もぜひこれは産業として検討する余地はあるなと思っております。

では、最後に、住民情報を市政に反映させるアプリの運用について質問します。

住民への行政サービスのニーズ、多種多様です。全てのニーズに対応することは正直、非常に至難の業だろうと思います。市職員の方々も、日々努力されていると理解していますが、住民要望の全てを把握して、しかも即座に対応できる体制を組むことは、なかなか大変だろうと思います。

ある自治体では、道路や行政で設置した看板や標識などの施設が壊れているとき、それを気づいた市民が携帯電話のカメラでその部分を撮影して、専用のアプリで行政に情報提供したりするシステムを運用している事例もあって、それを確認した行政担当者がすぐ対応して修繕するというので、市民に好評を得ているとのことでもあります。

このような市民の情報と行政をつなぐアプリの存在、まず、把握されているかどうか伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） はい。認識しております。

○議長（浅沼幸雄君） 8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） 岩手県でも、平成28年8月に「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の応援アプリとして立ち上げた「まちサポいわて」、これをリニューアルして、無料アプリとして県内各地の様々な情報を公開しております。

県庁からの情報はもちろん、県内各地の情報や震災復興、各種イベントカレンダーや岩手の食材、岩手の仕事や結婚応援など様々な情報を提供しているようですが、私もこれ見たんですけども、個人的に感じたのは遠野の情報が非常に少ないなと感じました。

せめてこのような既存アプリ、先ほどは行政とをつなぐアプリ、専用アプリですけども、それがコスト的に大変だということであれば、まさにこういう県のアプリというか、情報サイトも活用して、遠野市をどんどん発信していただければなという思いがございます。

本市についても、限られた市職員で業務を効率的にこなす意味では、市民憲章にうたっております市民協働、これは先ほどからも御答弁で何度も出てまいりましたが、この精神に基づいて、先ほど質問した市民情報収集アプリを活用しての住民サービスの向上、あるいは今述べた県の既存アプリを積極的に活用して、本市を発信すること、様々な分野の活性化につながると思いますが、御見解を伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 同感です、率直に申し上げて、デジタルトランスフォーメーション、これが進んでいて、遠野市もDX推進本部、下が回らなくなるようなあれですけども、先月の2日に立ち上げました。その中で、アクションプランを作成するというので、ワーキンググループを中堅職員中心につくっております。その中で、アプリとか様々なものをリサーチしている状態です。

アプリも様々ございまして、現に町田市であるとか東京都、使っています。それらがどの程度の機能なのか、どの程度までサービスが可能なのかということは、しっかりと研究していく余地があると思います。

まだまだこれから出てきます。例えば、先日、以前に遠野市の若い職員とディスカッションしていただいた現役の国会議員の方、この方からもメール頂きまして、何とか君という子がいてアプリを作ったんだけど、見てくれと。そしたら、その子はN校、さっきちょっと話をしましたけど、N校を出たんです。それで、N校時代に起業したそうです。そして、N校時代に起業して、そのアプリを作ったんだそうです。今、二十歳。これがもう企業というか、行政でも使われ出しています。こういう方もいるので、どんどん簡素化していくし、いろんな、輪切りにしてって考えると、はまっていくところがあります。

遠野市では、デジタル推進をする上で、どの程度市民が使い方になじむかということも見ながら進めていかなければいけないと思っています。どうしてもデジタル系の話になると、横文字が当たり前のように片仮名が並んでいってしまうんですね。なぜかという、そういうふうなワードになっているので、それをしっかり周知しながら進めていかなければいけないというところがあります。

ですから、注意深く見守りながら、使っていくようにしたいと思っています。そのために、さらに外部から講師を招いて、そのワーキンググループの中には研修会とか講習会もやっていく予定にしております。

○議長（浅沼幸雄君） 8番萩野幸弘君。

〔8番萩野幸弘君登壇〕

○8番（萩野幸弘君） 分かりました。遠野は、本当に東京23区がすっぽり入る広大な面積を有しております。定員管理計画で、職員の数もある程度制限される中で、住民サービスを十分に広げるためには、こういったDXも積極的に活用していくことが大事なかなと思っています。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（浅沼幸雄君） 質問者席消毒のため、暫時休憩いたします。

午前11時30分 休憩

午前11時31分 開議

○議長（浅沼幸雄君） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

次に進みます。

5番佐々木僚平君。

〔5番佐々木僚平君登壇〕

○5番（佐々木僚平君） 日本共産党の佐々木僚平です。通告に従いまして、大項目3点について一問一答方式で質問してまいります。

質問に先立ち、一言。市民の皆さんも御承知のとおり、心配されたことと思いますが、先月、当市におかれて新型コロナの新規感染が集団で確認されました。感染された皆さん、そして家族の方々、心よりお見舞い申し上げます。早期の回復を願っております。

さて、大項目1点目、新型コロナウイルスの感染拡大について質問してまいります。

最初に、教育、高齢者施設による集団的による感染拡大の現状についてからです。

全国的に新規感染が少なくなり、落ち着いたかに見えた矢先の出来事でした。先ほど述べたとおり、当市において新型コロナウイルス感染が集団的に教育施設や高齢施設に新規感染者の確認があつて、広がりに至りました。

岩手県内では、新型コロナウイルス感染者の確認された人数は、昨日現在3万6,496人、そして遠野市では372人になりました。

県の公立学校における集団発生件数は、令和4年5月12日時点115件、そのうち108件が令和4年1月以降の集団感染拡大でした。

そこで、伺います。遠野市の集団感染された教育施設と高齢施設の感染者はどれくらいの人数だったのでしょうか。また、現場の置かれている状況を少し詳しくお聞かせください。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 年明け以降、オミクロン株が流行しました。その第6波は現在も続いており、市内において感染拡大が先日見られました。現在は充分沈静化しております。これについては、岩手県その他医療機関から本当に精いっぱい応援していただき、何とか現在頑張っているというところでございます。

市の感染状況、その市の対応についての御質問であります、具体的にということなので、担当の総務企画部長から答弁させていただきますので、よろしくお願いたします。

○議長（浅沼幸雄君） 総務企画部長。

○総務企画部長（鈴木英呂君） 命により答弁いたします。

これまでに集団感染、いわゆるクラスターは9件発生したことを確認しております。内訳は、教育関連が7件、職場関連が1件、高齢者施設関連が1件です。

市は、警戒レベルを5段階で設定し、感染状況に応じた対応を行ってまいりました。その中で、集団感染が発生した場合は、当該施設をはじめ中部保健所や医療機関など、関係機関・団体と連携して対応に当たることとしております。

過日、学校や教育・保育施設において集団感染が発生した際は、感染拡大を防ぐために臨時休業の措置等を実施いたしました。

また、高齢者施設において集団感染が発生した際は、県が設置するいわて感染制御支援チーム、通称ICATと呼びますが、と連携いたしまして、その対応に当たりました。

感染症患者の療養については、重症度や家族構成などの状況に応じて、入院、宿泊、自宅療養に分類されております。県は、当初、原則入院または宿泊療養としておりましたが、オミクロン株は重症化リスクが低いことや医療逼迫防止の観点から、現在は軽症者や無症状者は自宅療養とする方針であることから、県の方針に従い、その対応に当たっております。

県は、自宅療養者への支援として、岩手健康観察サポートセンターを設置し、24時間体制で相談に応じているほか、血中酸素濃度測定器、

パルスオキシメーターの貸出しや生活用品等の購入支援を行っており、支援体制は十分確保されていると捉えております。

今後も、引き続き感染防止の徹底と状況の把握に努め、関係機関・団体等と連携の上、早め早めの対応に徹してまいります。

○議長（浅沼幸雄君） 5番佐々木僚平君。

〔5番佐々木僚平君登壇〕

○5番（佐々木僚平君） 質問を最後まで言わないでしまって先取りにお答えを頂いたものですから、私自身が後で聞いた話なんですけれども、施設従事者が感染されて、家族である高齢の母、要するに二人暮らしでした家庭なんですが、自宅待機と言われても、足がなく、買い物へも行けず、食べ物がなくなり、食べないで過ごしたと、このような話でした。そこで伺ったわけですが。

国から示された方針では、新規感染が出た場合、原則入院で、宿泊療養を経ずに自宅療養はないとこのように思っていたわけですので、当市の場合、病院や宿泊療養の病床の確保など伺いたかったのが、先取りに先ほど伺いました。自宅療養の場合のサポート、これも先ほどお聞きしました。

次に、子ども、高齢者、これ従事者を含む感染の要因についてです。

他の地域の例では、マスクなしの飲食、県外からの帰省の人などを挙げておりますが、遠野市はどのような要因であったのか、伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） オミクロン株の感染スピードというのは非常に速かったということは確認をされております。

また、県の統計によると、県内由来が最も多いと、9割が県内の感染であるというふうになっております。二次感染の経路に関しましては、家庭内感染が5割、学校や教育・保育施設、職場、福祉施設、スポーツ活動などの集団の生活の場が約4割、そのほか1割が飲食の場というふう統計が出ております。

これらに関しては、集団感染しないように注意喚起をしていかなければならないと思います。また、家庭内をはじめとする全ての場において基本的な感染対策の徹底は必要だと思います。教育現場や福祉施設において感染が広がらないように、関係機関、団体等と連携していかなければならないと考えております。

○議長（浅沼幸雄君） 5番佐々木僚平君。

〔5番佐々木僚平君登壇〕

○5番（佐々木僚平君） それでは、次にワクチン接種、PCR検査等、今後の取組について、昨年の質問の際、教訓として、一関の高齢施設や盛岡の施設の例では、市が無料でPCR検査等やワクチンの2回目、3回目、この接種を高齢者の方々から優先にした例を述べた記憶があります。たしか、答弁では、遠野市ではPCR検査は自分のお金で受けるしかない、多分2万円ぐらいかかる、このように言われた記憶があります。

今現在はどうのような取組をなされてるか、伺いたいと思います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 現在、PCR検査に関しましては、市内においては診療検査医療機関等として6医療機関が県のPCR検査を無料受検として取り扱っております。市内の医療機関では、4つの医療機関がそこに登録しております。現在は、その県の方針でその施設で進めております。

○議長（浅沼幸雄君） 5番佐々木僚平君。

〔5番佐々木僚平君登壇〕

○5番（佐々木僚平君） 県と同様、無料化も進み4つ登録してるということで、少し心強く、進んでるなというふうに感じております。

次に進みます。大項目2点目、急激な物価対策の支援について伺います。

前日の同僚議員や5月23日の共産党遠野市委員会の市長への申入れと重なる部分あると思います。御了承ください。

中小企業、農家、飲食業等の支援についてで

すが、中小業者は、物価の高騰により暮らしや営業にかなり影響が出ております。政府の策定した案では、原油価格、物価高騰総合緊急対策地方創生臨時交付金の実施計画の提出期限は7月29日と伺っております。また、福祉灯油への特別交付税措置は今年度も盛り込まれていることですが、ただし資材高騰により建設ができない問題が各地の中小業者の間で起きている現実があります。

遠野市でも、認可の保育所、児童館整備など影響ないか心配です。また、農業では、米の価格の下落、米作付の助成の見直しなどで厳しく、さらに新型コロナウイルス感染や今も続いているロシアによるウクライナ侵攻などで、肥料、石油の価格が高騰で支援が必要になっております。飲食業の方は、従業員を休ませ、規模を縮小し頑張っております。どの分野でも支援を待っていると思います。

その支援策をお伺いいたします。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 昨日、小林立栄議員の一般質問でも同じような御質問があり、詳細にお答えさせていただいていると思います。

急激な原油価格、物価高騰による市内経済への影響は本当に懸念されるところでございます。

市では、国の新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金をはじめ各種の交付金、補助金を活用して経済対策を実施していきたいというふうに思っております。

また、当初予算では7事業で1億640万円を計上済みであります。本定例会でお諮りする第1号補正予算においては3事業、約5,413万円、さらに第2号補正予算として12事業、2億2,225万円を追加提案する予定でございます。

なお、経済対策事業の内容につきましては、昨日、小林立栄議員のときにお答えさせていただいておりますので、割愛させていただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（浅沼幸雄君） 5番佐々木僚平君。

〔5番佐々木僚平君登壇〕

○5番（佐々木僚平君） 今の御答弁で、昨日の小林議員、同僚議員にも詳しく説明されたので、ただ当初予算でかなりこれから審議するわけですので、次の質問に移りますが。

次には、学校給食への負担軽減についてですが、去る、先ほども言ったように5月23日、共産党遠野市委員会で、あいにく市長、副市長留守でございましたが、物価高騰から市民生活を守るための申入れをいたしました。

そして、「電気・ガス料金や食材料の値上げ分の給食費への転嫁はなしで、一層の負担軽減のために給食費への市の補助を拡充のこと」、この要望事項もあったもんで、その際、回答頂いたのは、「値上げはせずにそのまま据え置く」と、このようなありがたいお言葉を頂きました。

また、参考までですが、4月28日4文科発第391号文科省初等中等教育局長のコロナ禍における原油価格・物価高騰総合緊急対策についての通達を見ますと、学校給食等の負担軽減として地域の実情に応じ、これまでどおりの栄養バランスや量を保った必要な支援を迅速に行う。また、地方創生臨時交付金の拡充により創設される、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を活用し学校給食等の保護者負担の軽減に向けた取組をお願いしますとあります。

値上げなし、これだけではなく、コロナ禍で厳しい学校給食費の保護者に対する軽減に向けた取組の考え方はどうなのか、お伺いいたします。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 給食費に関しましては、増額分の転嫁はしないということは先ほど議員もお話ししておりましたが、当市はしないということ考えております。

また、さらに何らかの事情が生じた場合におきましては、地方創生臨時交付金を活用していくということです。

また、経済理由によって就学が困難と認められる場合には所得等の基準がありますが、教育委員会等の就学援助事業によって学校給食費を

支援を行っておりますので、そのようにしていきたいと思えます。

○議長（浅沼幸雄君） 5番佐々木僚平君。

〔5番佐々木僚平君登壇〕

○5番（佐々木僚平君） 必要とあれば地方交付金を利用して、活用して充てるというふうに頂きましたけれども。

次に、子ども医療費の助成についてです。遠野市の子どもの医療費助成では、今現在は中学生までとなっており、令和4年8月には紫波町と並び遠野市においても高校生まで実施の運びと伺っております。未実施は、残り、盛岡市、久慈市、滝沢市の3市だけとなるそうです。

急激な物価高騰などで子育て世帯の家計負担は増しております。18歳の高校生については、8月より医療費の助成を行うこととなりますが、子どもの医療費助成全体で自己負担を全額支援するよう拡充する考えをしてみたいかがか、伺いたいと思えます。

また、所得制限も撤廃するよう検討してみたいかがでしょうか。

県内市町村では、全額無償化している自治体が多くなっております。子どもが少なくなり、当市が掲げている、どなたかもしや、スローガン、子育てするなら遠野で、この看板を泣かせないでほしいものです。お考えをお聞かせください。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 議員のおっしゃることは本当によく分かります。

現在、当市の厳しい情勢の中でどのような方向性に行くのかということをしっかり議論していかなければいけないと思えます。現在は、全て無償ということにはなりませんけれども、将来に向かってお話し合いをしていきたいと思えます。

○議長（浅沼幸雄君） 5番佐々木僚平君。

〔5番佐々木僚平君登壇〕

○5番（佐々木僚平君） ただいまの御答弁、将来に向けて、厳しい遠野の財政でございます。

それでも将来に向かって検討するということを伺いましたので、少しは安心しましたけれども。

次に進みます。大項目3点目の消費税減税、インボイス制度導入についてです。

消費税10%から3年経過した現状の捉え方についてですが、コロナやロシアのウクライナ侵攻に続き、石油、ガス、食料など、暮らし、商売を直撃する物価高騰で、あらゆる分野で悲鳴を上げております。一番の効果は、消費税を減税することだと思います。

世界でもコロナ禍で減税を決断している国、86カ国になっております。

消費税10%実施して間もなく3年になるわけですが、早速、明日の年金支給から私も下がります。さらには、10月からは高齢者の医療費の2倍化が始まろうとしております。消費税は、介護、福祉などの予算に回す、国の約束であると思っておりましたが、これでは逆ではないかと思われまます。国への減税の働き求めるチャンスは今ではないかと思っております。

10%になってから3年経とうとしております。その現状について、市長のお考えをお伺いいたします。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 消費税は平成31年10月から10%に引き上げられました。これは、年金、医療、介護などに社会保障財源として使われるという大事な財源だと思います。地方にとっても必要不可欠です。

つまり、この財源となる消費税を下げるといふことは、その社会保障に使う予算も減るといふことになります。どこの国か、減税してるのは私分かりませんが、調べておりませんが、全体の中の日本の消費税というの也比较して考えていかなければいけないと思わます。

国においても、物価高騰対策に係る予算措置は取られております。現時点では、本市としては国に対して消費税減税の要望を出すというふうには考えておりません。

○議長（浅沼幸雄君） 5番佐々木僚平君。

〔5番佐々木僚平君登壇〕

○5番（佐々木僚平君） 確かに、国の政策でここでお答えするというわけにはいきませんが、これから国政が始まると思います。そこででも論議されると思います。

最後の質問、インボイス制度の捉え方についてです。

来年10月から導入されることになっているインボイスは、今まで免税事業者であっても課税事業者となってしまう、インボイス、すなわち適格請求書の発行などの仕事が増えたり、消費税の負担が起きてしまい、大変な重荷になってしまいます。大抵の方がこのような状態に置かれることになると思われまます。

さらには、食料の軽減税率が重なって、ますます複雑の状況、事務になると思わます。そして、税率ごとの消費税額の頭にTの文字をつけた13桁の数字の表示、いわゆるそれは事業者ごとの登録番号で、消費税を受けるたびにインボイスを渡し、帳簿の計算だけではなく、受け取ったインボイスを7年間も保存の義務があるように伺っています。

最近、周りではインボイス中止の声が出始めております。このインボイス制度の導入については、市長はどのように捉えているか、お考えを伺わます。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） これ1,000万以下の売上げの事業者が免税となるというものでございました。

例えば800万円の売上げのお店屋さんには市民の方が行って物を買った。そのときに、免税事業者かどうかは分かりませんが、市民の方は10%の消費税を払うというのが今の状態です。つまり、課税された消費税は払わなくていいというようなこともなるわけです。これは、税の差益というものがいろんなところで生まれてくるものを、しっかり消費税は消費税として納めましようという制度です。

ですから、これまで日本政府は10%という消費税を上げて、3年になりますけれども、これによって消費税を上げるというのが少し遅れるんではないかというふうに私は考えています。その部分が、確かに今まで免税事業者さんは大変でありますけれども、これを本来納めるべきものを納めるというような形にするということです。これも、インボイス制度を適用していかないと、例えば、今、産直ありますね、産直のシステムによりますが、場合によっては中間事業者がその生産者の分の消費税も納入しなければいけないとか、そういう逆に圧迫する不合理も出てきてしまいますので、この辺については正していくものだというふうに思っています。

インボイス制度は始まりますけれども、これから令和5年それと令和6年、令和8年と大体35%ぐらいから60%ぐらいまで変化していきます。すぐにすぐにそれが厳しく始まることではないんですけれども、しっかりそれに対する対応というものは考えていかなければいけないと思います。例えば、遠野で大事な産直、こういう場合の取扱い、商品の仕入れについて、または販売の仕方について、または今は農事組合法人等で農地を耕してる方もいます。この方々の給料の払い方、生産物の支払いの仕方、それから売り方、この辺もやっぱり無駄のないように、ロスしないように遠野市も一緒になって勉強していかなければいけないと思います。それを市民の方々に講習会なり指導の機会を設けて共有していくべきだと私は思っています。ですから、しっかりこれに対応できるような体制を取るのが市の方針かと考えております。

○議長（浅沼幸雄君） 5番佐々木僚平君。

〔5番佐々木僚平君登壇〕

○5番（佐々木僚平君） ただいまの御答弁で、皆さんと講習や勉強していかなければならないと、私自身勉強不足です。そういう意味で、これは私自身は中止すべきだと思っておりますけれども、美容院の方やフリーランスの方全ての方が該当して、より消費税納めていかなければならないという人が増えていくと思います。

これをもちまして、私の質問を以上で終わります。

○議長（浅沼幸雄君） 午後1時まで休憩いたします。

午後0時05分 休憩

午後1時00分 開議

○議長（浅沼幸雄君） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

引き続き、一般質問を行います。

次に進みます。2番佐々木恵美子君。

〔2番佐々木恵美子君登壇〕

○2番（佐々木恵美子君） こんにちは。佐々木恵美子でございます。私の一般質問は、子どものコロナワクチン接種について、小中学校における英語学習について、この大項目2つについて伺ってまいります。

まず、はじめに子どものコロナワクチン接種について。

市は、昨年、令和3年8月から12歳から18歳、令和4年3月30日から5歳から11歳へのコロナワクチンの接種を始めています。

子どもを持つ親の心は複雑です。子どもへの新型コロナ感染を防ぎたい一方で、新型コロナワクチン接種した後に、先に接種した大人でも筋肉痛、発熱、吐き気、だるさなどの副反応があり、そのようなしんどい思いをさせたくないことから、子どもに接種して大丈夫なのかと悩んでいる、慎重になっている保護者も多くいらっしゃるのではないかと思います。

私の過去の一般質問の中でも伺っておりますが、コロナワクチン接種が実施されている間は引き続き確認していきたいと思っておりますので、御答弁をよろしく願いいたします。

まず、子どものコロナワクチン接種の状況について、未就学児、児童生徒のコロナワクチン接種の状況についてお聞かせください。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） それでは、午後もよろしく願いいたします。

お答えします。

子どものコロナワクチン接種状況、5歳から11歳、12歳から17歳についての状況をお知らせします。

感染症の予防効果として副反応のリスク、双方についてであると、様々なメディアもホームページ等でも言われております。私も注意深くリサーチしております。

市内各保育園や小学校を通じてリーフレットを対象世帯に配布し、放課後、休日等の時間帯で接種、副反応が生じた場合の取扱いなどのほか、小児ワクチンを強制することのないように十分に配慮をしながら御理解を頂いた上で接種をしていただいております。

現在の進捗状況、5歳から11歳までの接種完了者は約31%、また12歳から17歳については、2回目の接種完了者が61.3%、これに対して、現在進行中の3回目の接種は19.6%となっております。

○議長（浅沼幸雄君） 2番佐々木恵美子君。

〔2番佐々木恵美子君登壇〕

○2番（佐々木恵美子君） 次に、子どものコロナワクチン接種後の副反応とその情報収集についてお伺いします。

市内の子どもたちにも接種後に高熱やめまい、だるさ、せきなどの症状で学校を休むなど接種による副反応を疑う様子について情報を寄せられております。市へは、集団接種会場あるいは個別接種後において、待機時間の中であるとか帰宅してから体調が悪くなったなどの相談や情報は寄せられていませんか。

幼稚園、保育所、学校などと連携して子どもの接種後の副反応の情報収集、また厚労省やワクチン製造元のホームページなどから副反応の動向などの情報収集はされていますでしょうか、お聞かせください。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 現在、集団接種会場として医療機関で行う個別接種で新型コロナワクチン接種を実施しております。5歳から11歳ま

での小児ワクチン接種については遠野健康福祉の里、集団接種の会場として市内の小児科の先生にお願いして御協力を頂いております。3月から接種を開始いたしました。12歳から64歳までの3回目となる追加接種は今月中におおむね完了予定です。

ワクチンの接種後、会場で15分から30分経過観察をしております。体調を崩す子どもさんは現在のところ確認されていませんが、接種翌日に違和感を御相談してきた御父兄の方はいらっしゃいます。保護者から相談を受けた以外には、現在のところ報告等は受けておりません。

また、何か問題が生じた場合に学校の出欠等については配慮をするようにしております。

ワクチン接種後に生じる副反応については、症状、事例、情報収集に厚生労働省の中で組織する厚生科学審議会が全国から情報収集をしております。専門家がまたこれを評価し、その結果について報告をしてるわけですが、全国の、ちなみに医療機関から29件のその報告がございます。頻度は0.002%ということになっています。12歳以上のワクチン接種後の頻度よりは低いという結果のようです。

引き続き、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報の市民周知に努め、市内医療機関とともに情報を共有していきたいと思っております。

いずれにしても、子どものワクチンについては様々な議論があるところですが、受けさせてくれという御父兄も直接連絡を頂くこともあり、これは御父兄の選択というところを尊重して実施しているということを申し伝えておきます。

○議長（浅沼幸雄君） 2番佐々木恵美子君。

〔2番佐々木恵美子君登壇〕

○2番（佐々木恵美子君） 先ほども答弁の中でワクチン接種については強制することがないよう保護者の御父兄の皆さんにお伝えしているという御答弁がありました。今後のコロナワクチン、今後について、コロナワクチン未接種の子どもに対して、市は接種の勧奨、推奨して実施するというようなお考えをお持ちなのか、

お聞かせください。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） そういう考え方は持っておりません。

○議長（浅沼幸雄君） 2番佐々木恵美子君。

〔2番佐々木恵美子君登壇〕

○2番（佐々木恵美子君） 次の質問に進めてまいります。小中学校における英語学習について。

英語学習というふうに質問のタイトルはしておりますが、小中学校の学習指導要領によっては外国語というような言い方をしておりますが、なかなか一般質問において外国語と申しまして市民へはちょっと伝わりにくいのではないかと思います。当局ともヒアリングする中で英語学習という表現にすることを御了承頂きましたので、お伝えします。

小学校においては、もう既に英語教育が入っている、進められているという中です。私のときは、もう中学校から英語スタートで、中学、高校と英語を6年間学んだのにもかかわらず、簡単な単語は分かってもなかなか英語で会話、コミュニケーションを取るということができていない、それがちょっと後悔しておりますけども、これから先、折を見ながら少しずつ学びを進めていきたいなというふうに思っています。

そういった私たち世代から見まして、もう時代は変わりまして、小学校で英語学習が進められているということです。令和2年度から小学校、令和3年度から中学校、それぞれの学習要領が全面実施されまして、それに基づいた学校教育活動がされていると想像しております。

文科省は、小中学校、高校まで一貫して言語活動を通して英語によるコミュニケーションの資質能力を育成することを目標とし、小学校3、4年生では外国語活動が、5、6年生では外国語の授業がスタートしています。これは、英語による活動と授業ということです。市内の小中学校現場では、初めて教材や教科書を使って先生方が授業をされてると思います。

コロナ禍のこの数年は、市内の小中学校の授業の様子を直接見る機会がありませんでしたので、現在の、特に新しく始まった英語を使った言語活動、教科の様子を教育長に伺ってまいります。

令和4年度遠野市教育行政推進の基本方針の学校教育目標の一つでもある確かな学力の育成の重点項目には、小学校外国語の教科化に対応し、実用英語技能検定を活用した英語力向上事業の推進、児童生徒が生きた英語に触れる機会を保障するための外国語指導助手の中学校区配置、小学校英語専科教員の配置を実施し、重層的な指導体制の下、英語によるコミュニケーション能力の育成に努めていくとしております。

文部科学省は、言語活動とは、実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合う活動。

「聞く、話す」の音声だけではなく、「読む、書く」の文字にもよる言語活動。子どもや教員がお互いの考えや気持ちを表現しているかということが大切であるとしています。

現在の市内小中学校の英語学習の取組についてお聞かせください。

また、あわせて佐々木教育長の経験の中で、あるいは今の学校現場に足を運んで感じたこと、今後、英語活動教科で取り組みたいと思われることについて、または課題と感ずることがありましたらお聞かせください。

○議長（浅沼幸雄君） 佐々木教育長。

なお、教育長はコロナ感染予防のため、マスク着用のまま答弁いたします。

〔教育長佐々木一人君登壇〕

○教育長（佐々木一人君） それでは、お答えをいたします。

現在の市内小中学校における外国語活動と外国語の授業の様子についてです。

市内小学校において、3、4年生では文部科学省が発行した教材等を用いた外国語活動を週1時間、5、6年生では教科書を使用した外国語の授業を週2時間実施しております。

小学校では、「聞くこと」と「話すこと」を中心に学習を行い、3、4年生では英語による

コミュニケーション活動の下地づくりを、5、6年生では自分の考えや気持ちを実際に英語で伝え合うようなスキルの獲得を目指した授業が行われております。

新学習指導要領により、小学校の指導事項となったアルファベットについては、卒業までに大文字・小文字を読んだり書いたりすることができるようにする必要がありますので、少しずつ習得できるように発達段階に応じた指導が行われております。

中学校においては、小学校で聞いたり話したりできるようになった表現を、読んだり書いたりする活動に広げるなど、4技能を効果的に織り交ぜながら英語表現や文章事項を学習しております。

本市では、市の教育研究会主催で小中合同の外国語研修が行われるなど、実践交流も図られておりますので、全ての学校で外国語教育が着実に推進されていると認識しております。

また、まだ学校等の訪問をしておりませんので、実際に外国語活動の様子を見る機会がございませんので、これからじっくりと見ていきたいと思っております。

○議長（浅沼幸雄君） 2番佐々木恵美子君。

〔2番佐々木恵美子君登壇〕

○2番（佐々木恵美子君） 英語活動やコミュニケーションの体験の積み重ねの重要性について考えをお伺いしてまいりたいと思っております。

英語によるコミュニケーション、英語、英会話は、日本人が苦手とすると聞いております。先ほど申しましたとおり、私も英会話がちょっとできていません。コミュニケーションのきっかけは、この人と話がしたいと思う気持ちからの始まりだと思います。英語活動や英語でのコミュニケーションの関心を持つきっかけも、相手に関心を持ち話したい気持ちからなるものだと思います。話したいをきっかけに、単語や伝え方を知らうとします。それを使って話すこと、結果、言葉が通じたときの喜びや感動を得て、またこれを繰り返す。この英語による体験の積み重ねでコミュニケーション、英会話力が高ま

るのではないのでしょうか。

ですので、この体験ができる、積み重ねができる環境づくりが大切ではないかなと考えております。

例えば、中学校ごとに配置されている外国語指導助手の派遣、ALTの先生について、派遣回数や人数を増やす、または英語のエキスパート市民、遠野市には語学が堪能な英語が話せるエキスパートの市民が多くいらっしゃいますので、市民の力をお借りするなどで、学校で常にネイティブな、本当に現地のというか、外国の、海外の人が発音する英語に触れることができる、またはコミュニケーションが取れる環境をつくる、このことがすごく英会話力とか英語に関心を持つというきっかけになるのではないかなというふうに思います。

あとは、現在、小中学校ではタブレットパソコンが1人1台配置されておりますが、このタブレットパソコンを活用しまして、もうオンライン、オンラインはもう使えて当然に、もうだんだん慣れてきておりますので、オンラインを活用して海外との交流や英会話の体験をするなど、そういったこともよろしいのではないかなというふうに思います。

そこに遠野らしさをプラスするのであれば、ふるさと村や伝承園、荒川高原での体験活動に英語コミュニケーションを融合させて、加えて、またはあと郷土芸能体験活動と英語コミュニケーションを加えるとか、あとスポーツと英語コミュニケーションを加える。遠野には豊富な資源がたくさんありますので、その資源と英語コミュニケーションを組み合わせると魅力あるカリキュラムができるのではないかなというふうに想像しております。

午前中の同僚議員の質問の中で、8月に開校するハロウィンターナショナルスクール校について触れられました。そちらが開校したときには、そちらの生徒さんを遠野に招いていただいて、一緒に国際交流であるとか語学のコミュニケーションを図る、そういったこともできるのではないかなというふうに考えております。

豊富な体験の中で英語活動やコミュニケーションの体験を積み重ねることは、単に学習としてだけではなくて、ふるさとを知る、ふるさとに誇りが持てる、自信につながる。それこそ、昨日から御答弁の中で言われてる子どもたちの生きる力、これを養う、培う一助となるのではないかなと考えております。

今、当市はアメリカのチャタヌーガ市と姉妹交流を続けておりまして、中学生を毎年派遣しております。コロナ禍で残念ながらここ数年は臨めていないのですが。

本年度、令和4年度はそれに代わりましてというか、福島県の天栄村にあるブリティッシュヒルズに、そこはイギリス圏の文化であるとか、英語を使った、もう終日そこで英語を使ってコミュニケーションを図れる研修ができる、そういった場所に生徒たちをそこで学ばせるという計画であると遠野テレビを通じて知り得ました。

先日、私、福島県のそのブリティッシュヒルズがある天栄村、そちらの教育委員会の方とお話をしました。天栄村といいますのは、日本でも英語教育に先駆けて、もうずば抜けて最初に着手した村なんですけども、ちょっと紹介させていただきたいというふうに思います。

天栄村は、本当に人口は遠野のそれこそ半分以下の村でありますけども、英語の村天栄の理念を掲げて、幼稚園から小学校における英語活動、教育に力を入れています。きっかけは、過疎に悩んでいました村の人たちが英語を話せるようになることで外国と直接コミュニケーションを取り、観光客の誘致や農産物の輸出など活性化し、住民が村の外に出なくても豊かに暮らし続けられる未来を築こうと、グローバル時代を見据え先進的な英語教育に取り組んでいるということでした。

2013年、今から約11年くらい前、その当時から村の一般財源から予算化し、小学校3年生にはフィリピン・セブ島とのオンライン英会話を始めております。それ以降、幼稚園にはALTの先生を月に一度派遣し、遊びを通じて英語を学ぶ取組。その結果ですけども、令和3年度、

中学3年生の実用英語検定3級合格者は、全体の47.5%を達成しております。小学校5、6年生の実用英語検定も始めておりまして、そちらにも助成をしていて、もうその5、6年生で、準2級であるとか2級の合格者を出している。そういう喜ばしい結果であるというふうに伝えられました。

令和4年度は、天栄村さんはふるさと納税を活用して、全小学生には日帰り、全中学2年生は1泊2日で、ブリティッシュヒルズでそれぞれ英語研修の実施を計画してるそうです。

英語のコミュニケーション能力は、幼稚園の頃からALTの先生が入って遊びを通じてコミュニケーションが取れてるので、何の抵抗もなく恥じらうこともなく堂々と自分から英会話でコミュニケーションを図る姿勢があると聞きました。

英語を楽しく学ぶ環境づくりにやっぱり力を入れてるそうなんですけども、先生方でいろいろと工夫して改善して、楽しく自主的にできる研究が子どもたちの英語力向上につながっているのではないかとというふうに伺っております。

もうすぐ私たちの、遠野市の英語教育が遅れてるわけではないかと思うんですけども、むしろ本当に先に先にと進んでらっしゃって、本当にそこに、昨日も市長の答弁にありましたけども、追いつきたいなというふうに思ったところであります。

今、すごく長い伝え方でというか、もういろいろとお伝えしたんですけども、こういった英語コミュニケーションの体験の積み重ねについて大事ではないかと思うのですが、教育長はどのようにお考えになりますでしょうか、お聞かせください。

○議長（浅沼幸雄君） 佐々木教育長。

〔教育長佐々木一人君登壇〕

○教育長（佐々木一人君） 議員の熱い思いを感じることができました。ありがとうございます。

コミュニケーションを積み重ねる体験の取組についてお話をいたします。

本市においては、学級担任または教科担任を中心とした外国語の授業が行われております。児童生徒が本気で英語を伝えようとする場面を創出する場合は、ALT 3名を派遣して、小学校では週1日から2日、中学校では週3日程度定期的に授業で活用できるようにしております。このことによって、児童生徒が授業中生きた英語に触れながら学習した表現をALTに一生懸命伝えるなどの活動場面を多く設定することができております。そのことによって、児童生徒も活発に活動に取り組んでいると各学校からは聞いております。

小中学校の外国語の授業では、児童生徒に本気で英語を使わせることを柱に取り組んでおります。児童生徒一人ひとりが何度もコミュニケーションを図る体験を繰り返す中で、自分の気持ちや考えを相手に伝え理解してもらおうというコミュニケーション本来の喜び、そういうことを味わわせることを大切にしていきたいというふうに思っております。市民の力をお借りすることも大変いいことだと思います。市内の人材発掘等にも心がけていきたいと思っております。

○議長（浅沼幸雄君） 2番佐々木恵美子君。
〔2番佐々木恵美子君登壇〕

○2番（佐々木恵美子君） ありがとうございます。

今の教育長に質問した内容、市長のほうにもお考えをお伺いしたいのですが、よろしいでしょうか。

○議長（浅沼幸雄君） それでは、ここで答弁者交代します。多田市長。
〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 非常に重要なことだと考えてます。

まず、英語学習、英会話というのはコミュニケーションツールだと思います。グローバルな人材育成というのは、人間力を高める、そういうことだと私は思っています。グローバルな人材育成をするために、地元に対するプライド、これをしっかり様々なところで発信できるよ

うな、そのディベート力の強い子どもたちを育成していくことが重要ではないかと。これが、コミユ力です。自分たちのまちをどういうふうにして人に伝えられるか、そのツールとして英会話というのがあれば、非常にいいなというふうに思います。

私は、遠野も非常に要素が多いと思うんです。例えば、このブリティッシュヒルズの話を今回伺いました。今までに遠野市がどういうふうにしてグローバル人材育成、英会話、取り組んできたかということ聞いてみましたけれども、このような施設というのは、遠野の例えば、私の今私見ですけども、土淵中学校とかそういったところというのは非常にすばらしい環境で使えるなど。遠野の子どもたちをグローバルに、例えば英会話もできるように育てていくのであれば、こういうところに拠点をつくって、遠野にも人材たくさんありますから、自分のところでそういう活動を進めていけるようになりたいなというふうに思っています。

いずれにしても、ポジティブで積極的なコミュニケーションを取っていくということが必要で、そのためのツールとして英会話を学んでいく、それは活動とか体験とか遊びの中で学んでいくのが私は有効ではないかなというふうに思っています。そういう機会をこれからどんどんつくりたいと考えています。

○議長（浅沼幸雄君） 2番佐々木恵美子君。
〔2番佐々木恵美子君登壇〕

○2番（佐々木恵美子君） ただいまの御答弁の中で、土淵町の旧土淵中学校の施設でそういった場になってもよいのではないかと御答弁を頂きました。そういった場所が利用できれば、できて、そこで学べる、遠野市内で、何も福島まで行かなくても、そちらに行って出向いて研修することももちろんいいとは思っています。ただ、やはりいろいろな事情で行きたくても行けない、学びたくてもやっぱりちょっと費用の部分で行けないなというふうな状況に考えて、学ぶ機会をやっぱり諦める、昨日の答弁でもありましたけど、諦めてしまうというお子さんも

出てくる、いらっしゃる、そういった状況をつくりたくないなというふうに思うんです。

ですので、やはり学ぶ機会、そういった経験を積める機会を、本当に多くの子どもたちにつくってあげる、つくれる、そういった遠野の、英語だけではなく、教育全てですけれども、そういった体験活動が広くできるように、そういうことが望ましいのでないか、臨んでいきたいと思うのですが、その点につきまして市長の御答弁お願いいたします。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） たくさんやり方あると思います。チャンネルもたくさんあると思います。例えば、今コロナ禍で、関東近辺、子どもたちどうしようかということもあります。林間学校というのはかつてありました。海浜学校もありました。こういうことで考えると、日本の中にはインターナショナルスクールというのはたくさんあります。彼らにアプローチを私はしたいなと考えてます。インターナショナルスクールの林間学校であるとか様々な活動で遠野を使っていただく、そのためにも、例えば土淵中学校なども活用できるし、そこで例えば遠野の子どもたち、海外に行かなくても生きた英語、生きたコミュニケーション、これを鍛えられるんじゃないかなと思います。遊びの中でどんどんつくっていくことによって、これが将来、例えば交友関係が発展していった場合は、それこそインターナショナルな付き合いになっていくわけです。世界に羽ばたく子どもを育成するという文字があります。でも、本当にどうしてやっていくんだろうかということを見ると、それらを実践しなければならないというふうに考えております。

○議長（浅沼幸雄君） 2番佐々木恵美子君。

〔2番佐々木恵美子君登壇〕

○2番（佐々木恵美子君） 以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（浅沼幸雄君） 質問者席消毒のため、暫時休憩いたします。

午後1時34分 休憩

午後1時35分 開議

○議長（浅沼幸雄君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に進みます。9番瀧本孝一君。

〔9番瀧本孝一君登壇〕

○9番（瀧本孝一君） 会派遠野令和会所属の瀧本孝一であります。今定例会も通告に従い、一般質問をさせていただきます。

6月も中旬に入り、新年度の行政活動の動きも徐々にアクセルの踏み込みに力が入っていくことを期待するとともに、ロシアのウクライナ侵攻による戦争状態の長期化で、原油や穀物の高騰、電気料金やあらゆる食料品の大幅値上げと円安などの要因により、日本も含めた世界的な経済の不安定化が深刻さの度合いを増しています。

そのような状況の中で、先に述べた要因等により市民生活や第1次産業をはじめとするあらゆる分野の産業に大きな影響が出始めており、これからの経済の先行きに極めて深刻な状況が懸念されていますが、本年度の当市の予算のキャッチフレーズは、「遠野の未来開拓予算」と銘打たれて3月議会で承認をされました。当市の未来開拓予算にける意欲や姿勢がこの物価高等で腰折れとならず、確実に未来に向かって確かなものとなるよう、適切な執行でよりよい市民サービスにつながることを望むものであります。

今回も次の大項目2点の質問をさせていただきますが、前回12月議会での一般質問の市長とのやり取りは答弁がかみ合わない部分も多かったと思っていますので、今回はそのあたりを十二分に考慮していただき、答弁いただくことを期待するものであります。

まず、1項目めは、市長に対し、遠野市民センター等利用促進に係る4者連携協定書の一方的終了申出について、そして2項目めでは、新教育長に、遠野市教育行政推進の基本方針の認識と市内高校2校存続取組対応について、それ

それ一問一答形式で答弁を願うものであります。

それでは、大項目1つ目の遠野市民センター等利用促進に係る4者連携協定書の一方的終了申出の事案について、お尋ねをいたします。

文書は申出書とはなっているようですが、当市からの一方的な契約破棄とも言い換えられる内容であり、金銭を伴うような民間の契約内容であれば損害賠償請求などの対象となってもおかしくはなく、ましてや何の相談や事前協議もなく行政側から一方的に提示された、極めて不自然な形で今回の終了申出事案について、当該協定団体や各方面から疑念の声もあることから質問をさせていただきます。

平成30年2月20日の前本田市長時代に、遠野市と株式会社遠野施設管理サービス、一般財団法人遠野市教育文化振興財団、一般社団法人遠野みらい創りカレッジの当時の代表者がそれぞれ自筆署名した上で締結した4者連携協定書が、4年を経過した本年3月31日付の文書で、市長が代わったとはいえ当市から何の事前協議もなく、一方的に役割を終えたという理由により、4月28日をもって協定を終了するという終了申出書の文書が発出されている事実があります。これらの経緯と内容や事実確認について、市民の皆様には4者連携協定書の内容が分かりにくい部分もあろうかとは思われますが、協定の目的について若干申し述べます。

この4者連携協定書の目的は、「市民センターエリア及び各地区センター等において、お互いのノウハウ及びマンパワーを理解し尊重しながら、各種事業において効率的に連携協力して、各施設の利用促進を図るとともに、生涯において学ぶこと、社会教育において、さらなる人づくり、地域づくり、健康づくりに取り組みます」と記されてあります。まさに当市が標榜するこれからの時代の小さな拠点による地域づくりや、SDGsの持続可能なこれからの社会づくりに大きな役割を果たす4者連携協定であり、4者の連携と事業の展開次第では、本市の活性化につながる協定であったと確信するものであり、終了申出は誠に残念でなりません。

そのような観点から、順次伺ってまいります。

はじめに、この4者連携協定が締結されたのは、4年以上前の前市長のときではありますが、それ相応の目的があつて締結されたものと思われれます。改めてその目的は何だったのかについてお尋ねをいたします。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） それではお答えします。

今の目的につきましては、瀧本議員が読み上げた内容でございます。

○議長（浅沼幸雄君） 9番瀧本孝一君。

〔9番瀧本孝一君登壇〕

○9番（瀧本孝一君） 市長のほうから申し述べてもらえればなと思ったんですが、私もまず一応確認はしたつもりで話をさせていただきました。

それでは次に、この4者連携協定書の取組内容については、人づくり、地域づくり、健康づくりの各項目で、構成員である遠野市教育文化振興財団、遠野みらい創りカレッジ、遠野施設管理サービスと遠野市のそれぞれの担う役割や連携の中身なども明記されているようですが、この4年間のこれまでの取組の意義や、果たされてきた役割の評価をどのように捉えているのかについて伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 令和元年度については、ほぼ機能はしなかったようです。いろんなお話しはされたようです。その後、パラリンピックのときにイベントを開催したり、数回、年に1回程度、イベントは開催されているようです。ですからそのときには連携がされたと思います。

私は、その今評価というふうにおっしゃいましたので、これを当初、今回の質問のはじめに議員が一方的、一方的というようなお話をされていまして、経緯を御説明するべきかと思っておりますが、この連携協定についてどうしようかという伺いがありました。担当課からです。それで状況を伺いました。どういうふうな機能

しているか。それぞれの意見を伺って、これについては協定を役割を終えたというような形でのよろしいですかということで、私は、それならばそれでいいですよ、そういう方向で進めてくださいという指示をしました。それで申出をしたと。ですから、それからいろんな話があれば話が始まるわけでございます。

そして、評価について申し上げれば、この協定がどのような成果を生んだかということが問題だと思います。私は、昨日も議論がありました、2億2,350万円かけてつくった、整備をしてきたこの施設の活用を基にこのような連携をするというのが大前提であったというふうに伺っております。それはどちらかというトップダウンでされた連携協定であったと。関係者からはなぜこれが必要なんだという声も出たというふうに伺っておりました。それであればお話をしてまたリセットするということが重要ではないかと。新たに様々な方と連携を結んでいくことも必要だろうと。そこから始まるものと考えております。私がなぜそれでは破棄を進めることでよろしいかということを考えてかといいますと、その2億2,350万かけたこの活動、このままでいいのかということです。そのために市民にどのようなことができない状態になるかということは重要なことです。2億あったら市民のために何ができるだろうかと、考えました。しっかりもう一度、これは成果はある意味認める上で仕切り直しをして、リセットして、市民に本当の理念に基づいたサービスの提供をすべきという判断をしたからそういう結論をしたということでございます。ですから、どのような評価ということになると、あれがよくない、これがよくないという話になります。私はそういう話はしたくないと思っています。今よりもさらによい活動にするため、また連携協定を結んでいるそのパートナーがいるわけですね。こういうふうなよく活動についてこう縮小していく、静かになっていく、その過程で連携協定を結んでいるのであれば、協定の相手方から、これはどうしたんだ、あれはどうする、もっとこうし

ないかということがお互いにアドバイスしたり助け合うから協定というのは機能するものです。ですから、私はそういうことがなかったということのを伺うと、今の協定、これは見直していいのではないかというふうな判断をしたということでございます。

○議長（浅沼幸雄君） 9番瀧本孝一君。

〔9番瀧本孝一君登壇〕

○9番（瀧本孝一君） 今の答弁では、活動の内容があまり濃くはなかったといいますが、そんなそれほどでもなかったというふうな答弁に受け取られました。人づくりと人事交流とかパラリンピックのホストタウンとか、あとは健康スポーツプログラムの推進等の取組内容が掲げられておりますけれども、十分ではなかったというような市長の見解だったと思われま

す。先ほどの答弁にも関係するかもしれませんが、次に、本年3月31日付で出された4者連携協定書の終了申出書では、一定の役割を終えたからという理由で申出がなされているようです。人生100年時代と言われる中で、前段の質問にある締結目的にもあるように、これからますます社会教育の充実と小さな拠点での地域づくりが進められる中で、さらなる人づくり、地域づくり、健康づくりが極めて重要であると思われま

す。そのような時代背景の中で、この4者協定はそれぞれの持つノウハウを活用し、相互に連携・協力することで相乗効果が高まり、これからの事業の展開次第では非常に期待されている4者連携協定がなぜ一定の役割を終えたという、その具体的な認識や根拠について分かりやすく答弁を願うものであります。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 先ほども少し申し上げましたが、あれが駄目だった、これが駄目だったという話はあまりしたくないというふうに私は考えております。ただ、このままでいいのか、これから先、今議員がおっしゃったような方向に遠野市が向かうために、それと人づくり、地

域づくりや、先ほども恵美子議員からありました、グローバルな人材育成、これらに向かっていくために今の状態でいいのだろうかということです。私はさらに進化すべきだと考えています。ですから、これはリセットしましょうということです。もしそれが機能していて、現在もすばらしい、これはもう遠野にとってなくてはならないグローバル人材育成、わざわざ福島にも行く必要はない、そういう状況であれば、これについて、4者協定について議論のテーブルに乗るでしょうか。私は、これはもう素直に無条件で応援すると、そういうふうになるはずだと考えています。ですから、ここはしっかり前に向かって進化していくということを御理解いただきたいなというふうに考えます。

○議長（浅沼幸雄君） 9番瀧本孝一君。

〔9番瀧本孝一君登壇〕

○9番（瀧本孝一君） それぞれの見方はあるとは思いますが、一緒に走りながら行政が主導、なかなか人づくりというのは民間だけでは大変だという部分もあると思います。そこら辺の支援の在り方がもう少し考えてもよかったのではないかなというふうに思われますが、次の質問です。

市長は先般の選挙の公約に、当選した暁には何事にも市民の声をしっかりと聴きながらに市政に取り組む旨の約束をし、井戸端会議や事あるごとに「みんなで話し合っ」てということが口癖とも思われます。それはそれで否定するものではありません。しかしながら、今回の4者連携協定書の終了申出書については、連携相手との何の前触れや事前協議もなく、極めて唐突に、一方的に終了申出に至ったとしか受け取れません。協定の相手方も困惑しているようですが、選挙の公約とは対極にある、何の話合いもせずそのような経緯に至ったのかについて詳しい答弁を願うものであります。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） もちろん様々な声を聴かせていただきます。これは私が直接聞くわけ

ではないので、しっかり職員から報告を受けたいと思います。その上でいろいろ判断をさせていただきたいと思うんですけども、何と例えていいか、少し適当な例えは見つかりませんが、例えば恋人同士がいます。この別れるとなったときに、別れは突然どちらから発信される場合が多いんじゃないでしょうか。それからどうするという話合いが始まるんじゃないでしょうか。現在その途中だと思います。結論を出してそういう破棄に至っているわけではないと思います。ですから、その中で議論して、もっとそれが必要であればもっと一緒に活動すべきであるし、議員もこれが本当に重要だと思うならば、ここに至る前にその現状、それぞれの年の現状を見たときに果たしてそれでいいのかと。この施設、これには2億2,350万もかかっているぞと。これをこんな形でいいのかという高い見識からそういうアドバイスもあってもよかったんじゃないかと思えます。みんなが参加をしていきながら、施設も人も団体も育てていかなければならないんじゃないでしょうか。ですから、私はちょっと違和感がありますのは、今、4者連携について、様々関係者と話をしている最中に議員にこのようなお話が行って、議員がそれを議会で一般質問すると。それだったらいろんなふだん連絡を取り合ったりしているわけだから、それぞれ話をしていけばいいんじゃないかというふうに感じました。ですから、その途中のところをこういうふうに取り上げてお話されても、これまたおかしなことになるので、しっかりこれはそれぞれのメンバーが話をしなさいよというアドバイスを頂くのが適切ではないかなというふうには私は感じております。

○議長（浅沼幸雄君） 9番瀧本孝一君。

〔9番瀧本孝一君登壇〕

○9番（瀧本孝一君） 低い見識しか持ち合わせておりませんので非常にあれですけども、しかし、話合いの途中と言われましたが、私もこの事実を知ったのは最近であります。こういう申出書が出ているということを最近であります。

それはそれとして、次に、みらい創りカレッジをはじめとする旧土淵中学校の活用について、地元へは本年4月に新自治会長会議で担当課から現状説明が行われ、その中では早急に方針を立てて再度説明をしてほしい旨の意見が多数あったと聞いています。市長は、地元自治会・地連協へのこれまでの4者連携協定終了の申出の経緯の説明や今後の当該施設の在り方について、地元の意見要望をしっかりと把握し、どのように対応していくのかについて見解をお尋ねいたします。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 今、お話を聞いていても、市が計画を立ててそれぞれの方に話をしてこれでいきますよというような形が多かったのかなということが想像できました。私は、前から申し上げているように、みんなで歩いていきたいと思えます。そのとき、硬直したとき、私もリーダーシップを発揮させていただきますが、それまではみんなで一緒にやっています。そうすると今、この4者連携破棄云々の説明を前段に持ってきて地域の方々に説明するのか。もしくは、現在この状態で今度はこういう取組にしていきたい、もっと皆さんに近い施設にしていきたい、こういうテーブルからスタートをしていきたいと。その中で様々な必要な要素を御説明すると。そして御意見を頂く、こういうふうにしていきたいと思えます。慌ててすぐすぐ何かの形をつくって、これをやります、ですからこうやってください、こうやって成果を見せます、このやり方だと私は定着していかないんじゃないかなと。あの施設は、昨日も申し上げましたが、本当にすばらしい施設です。各地域にありますよ。旧校舎、すばらしい学校、あります。でも何とかみんなで活用できる、みんなの体温が入っていく施設にして活用していきたいじゃないですか。このために1カ月、2カ月の焦りというのは、これ我慢するしかないです。ただ何もしていないわけではないです。例えば東京から様々な学識経験者、起業家、既に遠野

を訪問しています。事あるごとに私は土淵中学校を見学していただいて、ディスカッションしながらサジェスションを頂きます。なるほどなという考えもあります。これらをもっともっと集めて、様々な方が土淵中学校に参加できるように、来れるようにしていきたいし、さっき申し上げましたように、福島のグローバル教育するような施設、これだってあそこでも十分できるなというふうに夢を描いていますので、そこに向かっていっていただきたい。切り替えて、今、これが駄目だ、あれが駄目だの議論を深めるより、これを反省しつつ、もっとよくという考えになってみんなで進んでいただきたいと考えています。

○議長（浅沼幸雄君） 10分間休憩いたします。

午後2時00分 休憩

午後2時10分 開議

○議長（浅沼幸雄君） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

引き続き、一般質問を行います。

9番瀧本孝一君。

〔9番瀧本孝一君登壇〕

○9番（瀧本孝一君） 先ほどの答弁を聞いていて、まあ終了申出書を発出しなくても、一緒にこう、やってくることはできたんじゃないかなというふうに思います。一緒に話し合いをしながら市長が答弁した中身を実行できたのではないかなというふうに思いますが、何か前のやり方が気に食わないから、やめてしまうというようにも取れました。

次の質問です。

本年3月31日付で発出された4者連携協定書の終了申出書には、書面で、4月15日を期限とする意見等、提出期間が設定されていたようですが、翌日の4月1日には、至急会議開催を要望する意見文書を出している団体もあると聞いています。この事実を把握しているか否か、要望に沿って4者の会議を開催したのかどうかについて伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 4月1日の時点の話は把握しておりません。これは、報告書の中には、まだ意見が出そろっていないということでございました。担当課のほうは、意見が出そろってから私のほうに報告が来るというふうを考えていたと思います。ですから、その後、必要であれば開催するということになるはずです。これから時期は少し経ってるかもしれませんが、それは開催していくでしょう。

ただ、私とそのタイムスケジュールについてこういうふうにしなさい、ああいうふうにしなさいという指示はいたしませんので、この進行は担当課に任せたいというふうに思っています。

○議長（浅沼幸雄君） 9番瀧本孝一君。

〔9番瀧本孝一君登壇〕

○9番（瀧本孝一君） 文書の決裁は市長がなさらないのでしょうか。終了申出書は市長の名前で出されているようでありまして、全部出そろっていないからその時点では開催する必要がなかったというように思いましたけれども、前の質問にも大きく関連しますが、にもかかわらず、今日に至るまで会議開催要望の意見を無視している理由は何なのか、真摯にその意見を尊重し合い、話し合いの場を持つべきだったと誰しもが思うところではありますが、選挙公約と全く反対姿勢で、貴重な意見を無視し続けていることは、首長としての資質に疑念を抱かざるを得ません。4者協定を締結した団体と市民に説明するつもりで答弁を期待するものです。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 先ほど議員がおっしゃった中で、何の決裁の話でしょうか。その解約の申し出をするということは決裁いたしました。その後、報告等についてとか、これからどうするということからはこれからですよ。ですから、申し出るところまでの決裁は当然いたしますよ。私が許可しました。

その後については、これからやっていくところじゃないですか。その私の公約と違うから、

市長としての資質云々というお話でしたが、これはあれですかね、何とお答えすればいいのかというのは、私、ちょっと分かりかねます。これ、一般質問でしっかり記録して発言されることですから、私の資質がないとおっしゃることなんですかね、それは。違いますか。であれば、ちょっとそこら辺を分かりやすくお話いただかないと、私、どういうふうに答弁していいのかというのがちょっと今、迷ってる場所なんですけども、よろしいでしょうか。

○議長（浅沼幸雄君） そのような反問は、遠野市議会では認めておりません。あくまでも話している内容の確認だけでございます。

同時に、瀧本議員にも申し上げますが、質問通告の話題から大きくそれることのないように注意願います。

○市長（多田一彦君） やっぱり、これ、市民も遠野テレビで見てることですから、私もどうして、そもそもこれ、やらなければいけなかったのかとか、レストランについても、昨日も申し上げましたが、様々疑問がございます。そして、市民の大事なお金を使って、2億2,350万円も使って取り組んだことです。こういうことを続けるのかどうかということは、しっかり考えなければいけない。私はその点を修正するために市長になりましたので、しっかりとそこは取り組んでいきます。

その上で、私の資質がないということをお話されたいのであれば、していただければいいかなと思います。

いずれにしても、これはリセットして取り組まなければならないと考えています。ですから、必要な話し合いはいたしますが、前に向かっていきたいと思えます。

○議長（浅沼幸雄君） 9番瀧本孝一君。

〔9番瀧本孝一君登壇〕

○9番（瀧本孝一君） 資質はないとは言っていない、疑念を抱かざるを得ないというふうに申し上げましたし、意見がある場合は4月15日までに出してくださいという申し出、終了申出書のようにしたけども、そこに翌日出したと

いう団体があるという事実を申し上げました。

次に、前本田市長時代ではありますが、旧土淵中学校の一部教室を活用し、国の補助金も取り入れながら整備したカフェレストランに関連してお尋ねをいたします。この質問は昨日の佐々木大三郎議員とも重複する部分もあるかもしれませんが、御容赦をいただき、答弁を願うものであります。

平成30年の3月定例議会の前に開催された議員全員協議会で配布されたみらい創りカレッジ改修整備工事についての資料では、事業目的に遠野みらい創りカレッジは年間を通してワークショップやフィールドワークを実施しており、その中で考案されたアイデアを地域活力に結びつけるための施設として地域密着特産品開発型産直レストランを整備し、地域住民をはじめ施設利用者等とともに特産品開発を進め、地域の生産性拡大を目指す事業であると記されています。

計画では、改修工事のレストランの部分の総事業費は7,825万円であり、そのうちレストランのレストランの改修工事費は3,450万円で、これに浄化槽改修工事費や設計管理費等が含まれています。

この事業は、内閣府の地方創生拠点整備交付金事業を活用し、財源は国からの補助金3,910万円と起債3,600万円、市の一般財源315万円でありました。

さて、このカフェレストランはどのような現状にあるのでしょうか、当初の計画が達成されず、目的を果たしていない場合、補助金の返還という事態も考えられます。昨日の議論とも重複しますが、この状況を市長はどのように認識されているのか、箱物行政への批判や旧土淵中学校の改修工事の事業は無駄だったという議論もありましたが、予算を可決し、事業を承認している議会側にも責任があるがゆえに、補助金の返還を心配しての質問であります。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 御心配ありがとうございます。

います。私も心配であります。

今、議員おっしゃったように、なぜそのような可決をしたかということもいろいろ考えなければいけないことだと思います。

同時に、補助金を返還するということは、市民にも迷惑がかかることです。ですから、そういう事態にはならないように進めていきたいと思っております。もともとのコンセプトの中には、その地場産品を開発するとか、いいことがありました。昨日もお話しましたが、ワンデイシェフを使ったり、地域の様々な活用に使ったりというように、活用の仕方はたくさんあると思っております。

そして、何よりもここに至る前に、もっともっと参加して、意見を言い合って、よくしていくということが必要だと思います。

ちなみに、若干、私、お話を伺っていて、これは何のことを答えればいいのかと思うことがあるんですが、みらい創りカレッジと一般社団のみらい創りカレッジがあるので、この辺の違いをちょっと分けていただくとお答えしやすいなと思っております。例えば、このレストランにつきましては、一般社団法人遠野みらい創りカレッジが自主運営をするというものです。ですから、閉店その他についてはその一般社団が決定をすることです。

そして、この施設については遠野市がすることであって、あれはみらい創りカレッジとしてしたものか、もしくは旧土淵中学校、もしくは遠野市が造った、やったというふうな形の分け方になるかと思うので、その辺をこう分けていただくと、私もお答えするときに明確にお答えできるかなと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（浅沼幸雄君） 9番瀧本孝一君。

〔9番瀧本孝一君登壇〕

○9番（瀧本孝一君） 先ほど申した金額は、遠野市が投資をして整備したレストランについての金額でありました。運営はみらい創りカレッジさんがやったということは認識をしております、なかなかうまくいったという状況では

なかったようで、閉店をしてしまったという経緯も認識しております。

1 項目めの最後に、4 者連携協定の目的であった社会教育の充実と小さな拠点での地域づくりが進められる中で、さらなる人づくり・地域づくり・健康づくりが極めて重要であることは言をまちません。早急な今後のみらい創りカレッジを核とした旧土淵中学校全体の活用方針の策定の必要性和事業展開の予算措置に取り組むべきと強く思います。

ひとつの案として、昨日も話題になったDX、デジタルトランスフォーメーションの拠点施設とか、市民や子どもたちが身近にDXを感じたり、体験できる場所として整備するなど、いずれにしても地元と十分な話し合いの上での対応が求められますが、このことについて考えをお聞かせ願います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） その予算というのはどうやって作るんでしょう。まず、予算ありきではなくて、何をするか。しっかりコンセプトとそのプロセスを積み上げた上で予算を作りたいと思います。それまでは苦しくてもみんなが寄り合って話をしていくと、そこでしかるべき予算を作っていくということです。

議員おっしゃったように、DX、これらについても当然、活用できる機会はあると思います。ただ、DXというのは、昨日も申し上げましたが、どこでもできますよというのがDXです。これについていくように、私たちはこれから環境の整備をしていかなければなりません。これから工業団地のほうにも企業さんがおいでになります。そのときに、仕事のしやすい環境、そしていろんな方、430名の募集の方、また今の市内の企業を見てもまだ人手不足です。農業でも人手不足です。その方々が来たときにも環境、生活しやすい環境を作っていかなければなりません。デジタルトランスフォーメーション、誘致企業、それから農業の発展、様々なことを発展させていく上で環境整備っていうのは大事で

すから、土淵中学校もその一つとして本当に重要な拠点になっていくと思います。

○議長（浅沼幸雄君） 9 番瀧本孝一君。

〔9 番瀧本孝一君登壇〕

○9 番（瀧本孝一君） 予算はどう作っていくのでしょうかということですが、私の聞いている範囲では、担当者、担当課がこういうことをやりたいということで予算要求しても、結局、獲得につながらなかったというふうに聞こえています。

いずれにしても地元と十分話し合いをされて、市長が目指す新しい形での活用策と言いますか、施設となるようにお願いを申し上げます。

それでは、次に大項目 2 点目の遠野市教育行政推進の基本方針の認識と市内高校 2 校存続取組対応についてと題し、新教育長に質問をさせていただきます。

本年 3 月定例市議会の初日の 2 月 22 日に、当時の菊池広親教育長が令和 4 年度に向けた遠野市教育行政推進の基本方針を演述されました。その中身は、遠野市総合計画後期基本計画、大綱 4、ふるさとの文化を育むまちづくり及び遠野市教育振興基本計画に沿ったもので、3 つの政策やそれを支える各種施策に細かな方針や重点事項が分かりやすく述べられておりました。

前教育長は前本田市長の懇願を受け、平成 31 年 4 月 1 日、本市の教育長として、それまで勤務されていた岩手県教育委員会・中部教育事務所長の職をなげうって、ふるさと遠野市の教育のために尽くしたいということで着任されたと聞いています。本年 3 月末の 1 期 3 年の任期は到来しましたが、それまでの堅実で的確な教育行政手腕の実績から、教育関係者をはじめ、ほとんどの市民がそのまま続投して遠野市の教育行政をつかさどってくれるものと期待をしていたと思いますが、誠に残念ながら、遠野市教育行政推進の基本方針を述べられた直後に退任をされました。

教育長の任命は市長の人事権であり、議会でも承認したということで、とやかく言える問題ではないことも承知をしておりますが、2 年以

上にわたる学校関係施設のコロナ対策とスクールサポートスタッフの配置、GIGAスクール構想による1人1台の端末機器の配置と活用、熱中症対策での市内全校への空調設備工事の実施や教育環境の向上、生徒・児童の着実な学力の向上、高校2校存続問題への対応、さらには学校と地域が協力し合いながらのコミュニティスクール構想への着手など、まだまだこれからも頑張っていたきたいという多くの保護者や市民の願いの中で教育長の交代劇でありました。

そこで新教育長に伺います。前教育長が演述された11ページにわたる遠野市教育行政推進の基本方針について、どのような感想なり、評価なり、認識をお持ちになられているのか。また、この基本方針は前任者の過去のものであり、新たな方針をもって別の視点で取り組んで行こうとするのか。あるいはこの基本方針を尊重し、しっかりと継承しながら取り組んでいくのか。昨日も複数の議員から基本方針に関連して質問がありましたが、改めてこれらについての見解をお尋ねいたします。

○議長（浅沼幸雄君） 佐々木教育長。

なお、新型コロナウイルス感染予防のため、教育長はマスク着用のまま答弁いたしますのでご了承願います。

○教育長（佐々木一人君） ありがとうございます。教育長の交代については私の知るところではございませんので、その後のことについてお話をしたいと思います。

議員の御案内のとおり、令和4年3月の市議会定例会において、教育長演述としてお示したものが遠野市教育行政推進の基本方針であります。

結論を言いますと、基本方針に沿って粛々と教育行政を進めていきたいというふうに思っております。

令和4年度は、市内の小中学校もこの方針に沿った方向で教育課程を立案して、校長のリーダーシップの下、魅力ある学校づくりや地域と連携した教育活動を既に展開しているところがあります。このことから、本年度は本基本方針

によって、就学前教育、学校教育、社会教育、家庭教育の充実に向けて、それぞれ教育行政をがんばっていききたいというふうに思っているところです。

○議長（浅沼幸雄君） 9番瀧本孝一君。

○9番（瀧本孝一君） 次に、教育長は大学を卒業後、長い間市内外の小中学校の現場で教師や校長を勤められてきたと認識しています。

そういう意味では、教育現場を知り尽くしている方には失礼になる質問かもしれませんが、現場を知り尽くしているからこそ、教育長としてかゆいところに手が届くというような施策を期待するとともに、就任後2カ月半になろうとしている現在、本市の教育行政の課題などを含め、これからの教育全般にかける熱い思いや御自身のスタンスなどをお伺いいたします。

○議長（浅沼幸雄君） 佐々木教育長。

○教育長（佐々木一人君） 市議会の6月定例会の開会の冒頭で挨拶をさせていただきましたが、私は、遠野市後期基本計画に掲げるふるさとの文化を育むまちづくりの実現を目指していきたいというふうに思っております。

教育は、何と言っても人づくりであると思います。私は、4月8日に春の交通安全運動週間がありました。その期間、7カ所、朝の路上指導に行きました。それぞれの学区においては、先生方、母の会、あとは地域の指導員の方、それぞれ子どもたちの安全安心を一生懸命見てくださっていたということで感謝しております。

6月になってからですが、3校ほど授業参観をさせていただきました。遠野中学校、遠野西中学校、土淵小学校です。まだまだ学校の様子が詳しく分かりませんので、これから学校訪問等をしていって、それぞれの学校の様子をしっかりと見て、それを少しでも教育行政に生かされればいいというふうに思っております。

○議長（浅沼幸雄君） 9番瀧本孝一君。

○9番（瀧本孝一君） 教育長には、一生懸命これから市内の教育現場に立ち会っていただいて、頑張っていたきたいというふうに思います。

次の質問に移ります。

小中学校関係の質問から高等学校関係への質問に進級しますが、これまでの市内高校2校存続活動の取組への評価や認識についてお尋ねをいたします。

平成27年12月に岩手県教育委員会から提示された新たな県立高等学校再編計画（案）で、県立遠野高校と遠野緑峰高校の統合再編案が示され、翌平成28年3月に市民有志の高校再編を考える市民会議が設立され、高校再編を考える市民シンポジウムが開催されて、市民会議は県・県議会・県教委に2校存続を求める要望書を提出しております。当市議会でも、同年3月11日付で市内2校の存続を求める意見書を提出し、官民一体となった署名活動や入学生徒の確保、高校魅力化への支援等様々な努力の結果、令和2年8月4日、県教委は遠野高校と遠野緑峰高校を高校再編計画の統合対象から除外する方針が県議会常任委員会の文教委員会で示されました。市民と関係機関・団体が一丸となって両校の存続・魅力化に取り組んできた熱意と行動が県に伝わった結果であると思います。

教育長は、これまでの市内高校2校存続活動の取り組みをどのように認識され、評価され、これらの経緯をどのように捉えられているのかについて、見解をお尋ねいたします。

○議長（浅沼幸雄君） 佐々木教育長。

○教育長（佐々木一人君） 議員のおっしゃるとおりだというふうに思っております。

評価や認識についてですけれども、市内の遠野高校と遠野緑峰高校につきましては、新たな県立高校再編計画後期計画の計画期間、令和3年度から令和7年度内の統合は回避され、2校存続が決定しております。これは、平成28年3月に市内各組織・団体が構成された高校再編を考える市民会議が中心となって、要望活動や署名活動を展開するなど、市民の皆様が一丸となって2校存続に向けて働きかけていただきました。大変ありがたいというふうに思っているところです。

市においても、平成29年2月に、高校魅力化

アクションプランを策定して、高校PR、高校の魅力化、小中高連携、就学・生活支援の4つの推進プランの下、両校の支援を積極的に取り組んでまいりました。

このように、市民の皆様や関係団体、行政が一丸となって2校存続に向けて取り組みを行ってきた成果であると認識しております。私も2校の存続を強く望んでおりましたので、とても喜ばしいことであるというふうに思います。関係された方々をはじめ、市民の皆様の取組に大変感謝しております。

○議長（浅沼幸雄君） 9番瀧本孝一君。

○9番（瀧本孝一君） これまでの市民の取組の結果がああいうふうな結果になっているということでありました。

最後の質問になろうかと思えます。

佐々木教育長には何ら責任はありませんが、私は前菊池広親教育長が中部教育事務所長の職を自ら断念し、ふるさと遠野市の子どものために奉職していただき、堅実な手腕を発揮されていたことと、将来の県の教育長の可能性をも持ち合わせていると言われる人材を送り出した側にとっては、1期3年でその情熱や手腕と可能性を否定されたことになり、本市の対応はこれまで岩手県教育委員会と築き上げてきた信頼関係にひびが入り、心証・印象をかなり悪くしたのではないかと私は大きな懸念を抱かざるを得ません。

県教委とのつながりは学校教育課長に頑張ってもらわなければなりません。前教育長の他に前教育部長で定年後、小中高連携推進監という役職で高校魅力化や2校存続活動で大きな働きをした方も再任には至らず、重要なキーマンを失ったことは大きな損失としか言いようがありません。

いずれにしても、市内高校2校存続活動に多大な影響が心配されます。岩手県教育委員会との関係の弱体化の認識と今後の市内高校2校存続活動の対応について、見解をお尋ねいたします。

○議長（浅沼幸雄君） 佐々木教育長。

○教育長（佐々木一人君） 県教委との関係について、弱体化しているというふうに私は認識しておりません。

それと、中高連携推進監については、市長部局の任命でありますので、教育委員会とは一切関係ありません。

現在、当教育委員会事務局には、県の教育委員会から割愛人事によって学校教育課長が赴任しております。そのほか、2名の指導主事も派遣、協定によって配置していただいております。このことは、もう10年以上前からこのような状態になっております。

このように、県の職員3名が配置されておりますので、従来どおり、県教委との密接な関係を図りながら、本市における教育施策及び事務事業を着実に推進してまいりたいというふうに思っております。

遠野高校、遠野緑峰高校の存続活動の対応については、さきに述べたとおり、2校の存続が決定しておりますので、今後は両校の特色ある教育活動を支援しながら、一層の魅力化を図っていくことが重要であるというふうに考えております。

両校では、プロジェクト活動や探究活動に力を入れております。その取組はめざましい成果を挙げております。今後もこれらの両校の教育活動を充実させていくよう、市長部局と調整を図りながら、ニーズに対応して、支援、協力をしていきたいというふうに思っております。

また、今年度から始まりましたコミュニティスクール、学校運営協議会についても、市の教育委員会の事務局の職員が両校の委員として参画しております。これまで以上に良好と連携を密にしながら、両校の魅力化及び入学制の確保を目指して行きたいというふうに思っております。

○議長（浅沼幸雄君） 9番瀧本孝一君。

○9番（瀧本孝一君） これまで以上に、県教委との良好な関係を密接に築いていっていただきたいというふうに思います。前回の3月議会で私は市長に政治は欲望の調整作業であるとい

った有名な政治家を御存じでしょうかと問いかけてましたが、残念ながらそれについての言及はありませんでした。

政治は欲望の調整作業、これを末端の自治体に置き換えれば、行政は住民の希望、要望、願い事の調整作業であり、究極のサービス業であります。国でも都道府県でも末端市町村でも欲望と我慢の調整作業を円滑にすることが行政にとっては大きな役割であります。欲望、願望、要望が度を越して際限なく大きくなれば、行政は対応できなくなることは必然であります。

そして、私情、温情、非情を過度に政治行政に持ち込むことは極めて危険なことであり、市長には大所高所からの市政運営を望み、以上で私の一般質問を終わります。

○議長（浅沼幸雄君） 10分間休憩いたします。

午後2時44分 休憩

午後2時54分 開議

○議長（浅沼幸雄君） 休憩前に引き続き、会議を再開します。

次に進みます。10番多田勉君。

〔10番多田勉君登壇〕

○10番（多田勉君） 多田勉でございます。本日最後となりました。市民のある方から最近の多田勉は静かで元気が足りないという声をいただきました。最後で時間もありますので、元気にやっていきたいと思えます。声が大きいときは大きいって言ってください。

それでは、今定例会大項目1点、質問させていただきます。その1点は、市が直面する課題の現状と対策についてということでございます。この大項目1点の中には、詳細には5点ほど質問させていただきますが、1つよろしくお願いを申し上げます。

市長は就任直後から市民との井戸端会議、370名の参加者と218件のいろんな要望等があったというふうに聞いておりますが、この井戸端会議など市民との対話を重要視しながら多くの声を市政に生かそうというそういう姿勢がうかがわれますが、行政運営との融合性、融合性から

みると、市長に限らず職員全体が市民と接する機会を意識して、声に耳を傾ける姿勢が私は大切だというふうに思います。市民との距離感を考慮した立ち位置を見出すことが最も重要であろうというふうに常日ごろ感じております。言い換えれば、庁内の目線から市民へ向けた目線、そういったことを明確にすることだというふうに思います。市民はそのような遠野市行政を希望していると、望んでいるというふうに私は思います。中には、機械的というふうな表現をする方もありますが、機械的な職務遂行に違和感を抱く声を聞きますけれども、私は自主性を持つなど、市役所内の意識改革が大事になってくると思います。多分市長もそのように思いながら日々職務に専念しているというふうに思いますが、そのような職場環境を作る、あるいは与えることが私は必要だと日ごろ感じております。

市政を司る市長が理想としている市役所の姿というものはどういうものなのかをまず最初に伺ってまいりたいと思います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 私もこの間までいち市民でありまして、そういう遠野市を作りたい、そういう市政を作りたいと考えてきました。今、議員おっしゃったとおり、そういう意識改革。もともと持っていた意識、これはもう十分あると思います。この方向性、それを市民の方々と職員とそして私とイメージを重ねて向いていく方向を分かるようにすると。これによって力が出ていくと。それと、1番大事なことは正直にやるということです。いいものはいい、だめはものはだめ、いやこれちょっとできないやっていうのははっきり言うこと。でも、やれるように頑張っから。こういう意思の疎通の取り方。これを進めていったほうが良いというふうに思っています。

○議長（浅沼幸雄君） 10番多田勉君。

〔10番多田勉君登壇〕

○10番（多田勉君） ぜひ今のコロナ、いろいろな社会情勢なり環境の変化で市民が様々な苦

難の中に今いらっしゃいます。それに応えて、それを支えるのがやはり私は行政だと。そこを中心的な活動、活躍をしているのが市長であり、職員の皆さんだというふうに私は日ごろ敬意を表するものでありますが、ぜひ市民が理想とする遠野市を築いていただきたいと思います。

それでは、2つ目になりますが、現在市は職員の定員管理計画、これを策定をいたしておりますが、その現状とそのことによって時間外勤務、これは管理職を含めてでございますが、実態がどのようになっているのか伺ってまいります。今までの説明では定員管理計画よりも実際の職員数は減じておられるという説明でございました。私は計画よりも職員を減らしたからいいんだと、努力しているんだというふうな評価にはつながらないと私は思います。なぜかと。事務量は減っていません。むしろ逆に事務の多様化なりいろんな制度の仕組みの変化、そういったものに日々対応する職員。それが大変精一杯の努力している姿だと私は受け止めております。私はその職員の人員を減らしていくことはその一人ひとりの職員に負担が増えるということでありまして、計画通りの人員を堅持しながら事務事業の執行を意識して、適正化を図るべきだと、そのように思います。それがひいては市民サービスの向上につながると、私は強く信じているところでありますが、市長の考えをお伺いいたします。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） その通りですね。事務量、事務の見直しっていうのは必要だと思います。これを進めるようにということは常々話しております。そして、その力をもっと集中させていく、そして協力すべきところはする、こういう体制を取らなければいけないというふうに思います。職員数については令和3年、それから令和7年まで第4次遠野市定員管理計画の下で持続可能で安定的な行財政基盤構築のために適正な管理を努めるとしております。その状況につきましては、担当の総務企画部長から答

弁をさせていただきます。

○議長（浅沼幸雄君） 総務企画部長。

○総務企画部長（鈴木英呂君） 命により答弁いたします。

第4次遠野市定員管理計画における令和4年4月1日時点での計画人数は職員数333人であり、これに対する実人数は計画人数より6人少ない327人となっております。計画人数は退職者と採用者の人数バランスを考慮して設定しており、実人数が計画人数より少なくなっている要因は定年前早期退職者の増加によるものです。

また、時間外勤務はここ2、3年では新型コロナウイルスの感染症対策の影響によりワクチン接種などの新たな業務に従事する時間が増えた一方で、イベント、行事が中止、縮小されるなどの減少要因もあり、職員1人当たりの平均時間では極端な変動はございません。ワクチン接種や納税相談、いわゆる税の申告受付のように一時的に業務が多くなる場合には、全庁的な応援体制を組織し、対応しております。

これまでもスクラップ・アンド・ビルドを事務事業構築の原則とし、包括アウトソーシングの導入、組織再編による組織体制のスリム化、専門システムの導入などを実施し、業務の改善を進めてまいりました。また、管理システムでの出退勤の把握や職員安全衛生委員会において時間外勤務実績の情報共有とともに、対策を講じながら時間外縮減に向けたノー残業デーの定着や休暇取得に関する職員の意識改革への働きかけを行っております。

さらに、デジタルトランスフォーメーションの推進により市民サービスの向上と一層の業務の効率化を進め、時間外勤務の縮減に努めてまいります。

今後は定年延長などの人事管理上の諸々の手続の改正も見込まれる中で、定員管理計画の見直しに合わせ、事務事業の見直しも進めてまいります。

○議長（浅沼幸雄君） 10番多田勉君。

〔10番多田勉君登壇〕

○10番（多田勉君） 今年の4月1日で333人

に対し、327人。早期退職者もあるということですが、この計画っていうのは事前に多分翌年度の職員数、これは秋ごろには分かるというふうに私は認識していますが、なぜその段階での次年度の職員の適正化計画への反映をされていないのか。その辺について伺います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） これは早期退職者もあります。それと、定年後の採用について、再認用について、この辺についてもまたいろいろ話をしていかなければいけない部分があると。それと、今回に関しましては職員採用。試験があって選抜をするわけですけど、その中で、要するに採用に至らなかった、人数的にですね。というような報告設けております。これを無理やり人数を合わせるといことはしませんでした。さらに、この部分については次年度早めに採用を明確にしていくということを行います。

○議長（浅沼幸雄君） 10番多田勉君。

〔10番多田勉君登壇〕

○10番（多田勉君） 私も冒頭この今の質問の最初に話をいたしました、やはり私の言いたいのはですね、やっぱり人員体制の充実が市民サービスにつながっていくと。やはり日ごろの職務の状況によってはなかなか市民に向き合うというような時間の取りようがなかなか難しいというのが現実だと思います。そういったことも踏まえながら、そして特に管理職、今ここにいらっしゃる方々ですが、の時間外、ややもするとサービス残業。ほかのほうではこれが問題になっていますが。遠野市にどれだけあるのか把握しているのであれば、お示ししていただきたいと思います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 残業時間につきましては、詳しいことは再度総務企画部長から答弁させていただきます。

○議長（浅沼幸雄君） 総務企画部長。

○総務企画部長（鈴木英呂君） 時間外勤務の実績ということになりますけれども、平成30年度には年間職員1人当たり73.4時間。令和元年度では86.3時間。令和2年度では58.5時間。令和3年度では77.9時間と、年の時間であります。今、議員質問の部分はサービス残業の時間というようなお聞きのされ方でしたけれども、その部分については把握はしておりません。

○議長（浅沼幸雄君） 10番多田勉君。

〔10番多田勉君登壇〕

○10番（多田勉君） だいたいこれが適正な、遠野が遠野として判断できる適正な時間外なのかは答えられれば答えていただきたいんですが。サービス残業、これはやはりその部署によってどういう状況なのかということ把握しないと、翌年度の組織の機構改革、そういったものの根拠にならないと私は思います。そういったことをしっかり把握しながら落ち度のない市民サービスが果たせるように、私は望んでいるんですが、市長その辺についてはどのようにお考えですか。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） その通りです。私たちとしてはサービス残業というのは求めておりません。そして、私もできるだけ職員に残業させないように、私も仕事が終わったら帰る、考え事は家でできます。そういうふうにしておりますので、健全に進めていきたいと思っております。

○議長（浅沼幸雄君） 10番多田勉君。

〔10番多田勉君登壇〕

○10番（多田勉君） この職員意識改革、これはこういった今の自分の従事している配属されている職場環境の整備、そういったものがいわゆる意識改革になったり、あるいは意欲の向上につながったり、あるいはいろいろな面で市長に提案をしたり、そういう機会が増えてくるんだろうなというふうに私は期待をしている1人です。ぜひですね、仕事しろと、これをやれということじゃなくて、いろんなそういうゆとりの、あまり暇であってはまずいんですが、もの

を考える、ゆとりを持てるような職員の環境づくりというのを意識していただきたい。せっかく優秀な職員がみんないるわけですから、一人ひとりが主役だということで私は職員を励ましていただきたいなと思います。

それでは、次に移りますが、令和3年度の転作の水田ですね。水田転作の実績と転作牧草の実態、そして今年度から制度改正されました水田活用交付金の影響。これによる市への奨励金の見込み額がどのようになっているか、お示しをしていただきたいと思っております。今まで維持されてきた転作牧草がこのことによって減少傾向になるのではといった今心配をされております。

また、今までの経営継続を断念する、そういう農家が増えているのではという危機感を最近日増しに強く感じ、深刻な状況に陥っているのではというふうに思っております。現に水稲や畜産の経営者から離農を決断したという農家の声も聞かれます。減反に対する対策として、畑地化への誘導策もお示しを政府のほうでもされていきますけれども、作付品目だけの振興だけは、それだけでは農家が期待する所得にはつながらないというふうに私は思っております。しっかりと農家の経営が向上できる施策、これが求められております。作付けへの取組から市場出荷まで、これを見据えて市場競争に勝ち、そして遠野市を産地化に育てていくということが今の遠野市には大事なことである。

以前の、前市長にも話をした経緯がありますが、市場訪問を定期的に行うなど、遠野のブランド化確率に向けてぜひ市長には先頭に立って旗振り役を務めていただきたいと思っております。先ほどの交付金の影響とかそういったのを含めて、御答弁をお願いしたいと思います。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 実はですね、農業は一次産業は遠野の基幹産業だと、ずっと長年遠野市の中でもうたわれております。市場に行こうとしました、あるものを売りに。ところが、どのくらいどういうふうに出せるかというのが掴

めない。こういうことがありました。しっかり経営計画を立てなければいけない。これを販売計画につながるようにしていかなければいけない。そして、今この世界中が大変な中、飼料が輸入がもう90%を超えるこの中で、今私たちが考えなければいけないことは何かということをもう一度一緒に考えて、そこに立ち向かっていかなければいけないということを強く申し上げたいと思います。その意味で私も旗振る、農業に関して頑張る、その意思を込めて今日は田植え上がりの稲の田んぼの色のシャツを着てきたんです。これ冗談じゃなくて本当なんです。若干派手ですけど、その意思です。

細かいことについて、今までの経緯、数量です。それについては、数字については具体的には産業部長から答弁をさせていただきます。

○議長（浅沼幸雄君） 産業部長。

○産業部長（阿部順郎君） 命により答弁させていただきます。

令和3年度は需要に応じた米の生産のための飼料用米を中心に作付け転換を図り、作付転作にかかる交付対象面積は令和2年度比で127ヘクタール増加し、合計1,053ヘクタール、経営所得安定対策等交付金は前年度比1億6,500万円増の6億3,200万円となりました。

なお、転作作物のうち、牧草を含む飼料作物の交付対象面積は令和2年度比で7ヘクタール増の584ヘクタール、交付額は2億400万円となりました。

令和4年の米の作付けについては、前年と同程度の作付けを維持する方向にあります。牧草の作付けにおいては畜産農家との供給契約状況から作付面積は堅持を見込んでいます。全国的な課題となった交付金単価の見直しに伴い、相応の交付額の減が見込まれています。なお、令和4年度の具体的な交付申請額については、現在まだ取りまとめ中となっておりますので、数字としてまだお示しができないことをあらかじめ申し添えたいと思います。

議員の御懸念のとおり、牧草の交付単価の減により経営が成り立たなくなるといった意見が

生産者からは寄せられております。ひいては耕作放棄地の増加へつながる課題であると認識しております。

引き続き、関係省庁等に対して粘り強く要望して、これまでのような全国一律的な政策ではなく、地域事情に応じた畑地化や中山間地域への支援強化と担い手を含めた農業者が農業に生きがいを見い出せるような取組支援となるよう、働き掛けてまいりたいと思っております。

また、要望のみならず、市場対策としての農家の所得向上につながる品目の産地化について、第3次遠野市農林水産振興ビジョンでは、収益性の高い品目として、ピーマン、アスパラガス、ニラ、ホウレンソウの4品目を重点推進品目として、栽培を推奨しております。

水田活用の直接支払交付金の見直しに伴う畑地化対策に関連しては、それぞれの農地の規模や特性、農家が掛けられる労力など、個々の経営状況に応じて、適切な利活用方法や作付品目の選択が必要と考えております。

草地利用を引き続き行う場合は、地域農業マスタープランに基づく農地の集積化と併せて、地域内での飼料製産体制の構築を進め、地域内での安定した供給先を確保することで、飼料生産の継続につなげていきたいと考えております。

米については、これまで連携のある市外企業との繋がりをさらに深く持ち、また、令和3年度から新たに取り組みはじめた海外輸出事業を拡大させることで、供給先を確保していきたいと考えております。

市場の情報を集め、先進地域等を参考にしながら、経営者である農業者へ、よりよい農業経営のための選択肢を提示できるよう取り組むこととしております。

また、持続可能な経営や所得向上のため、市場開拓のほか、省コスト化推進を目的とした機械の共同利用・共同生産及びICTを活用したスマート農業の導入等、あらゆる可能性について検討してまいりたいと考えております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（浅沼幸雄君） 10番多田勉君。

〔10番多田勉君登壇〕

○10番（多田勉君） 今、市長の答弁では経営計画を見直しながらと、そして販売計画につなげると。これはもう既に取り組んでいることだと私は理解しました。今までも経営計画と販売計画は両輪でありました。それが今くるっていると。くるっているというのは、社会の情勢が思うようにかみ合わなくなってきたというのがその意味合いです。私は今部長のほうの答弁にもありましたが、4品目、今推奨していると。これは遠野の農業は少量多品種でいくのか、大量少品目でいくのか。今、遠野市はどれを目指しているのでしょうか。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） これはまだまだ議論と相談、必要なところだと思います。市場の見方もあります。今議員おっしゃったように市場の状況が現在の状況。で、なおかつ販売計画ができていたという部分もありますけれども、私から見ると、まだ販売計画が完全でない、要するにできていない部分もあります。私、農業はあまり現場はやったことないです。でも、勉強する中でそういった販売ルート、どういうふうにするかということ。市場を考える中で、市場に対して提供するための販売計画。これはまだ不十分だと思います。その辺をしっかりと見極めながら進めていかなければいけないし、また、飼料に関してはまだ始まっていないですよ。いろいろな転作とかそういうものであったことはありました。でも、本当に必要な市場、要するに飼料を提供するという上ではまだスタートしていないと思います。この辺も含めて考えていかなければいけないと思います。

○議長（浅沼幸雄君） 10番多田勉君。

〔10番多田勉君登壇〕

○10番（多田勉君） ここ遠野でいろいろ考える行動するというのももちろんそれが基本ですが、ぜひ市長が行けなければ職員も積極的に出向いて市場を見てくると、それを見て遠野で議論すると。よそを見ないで遠野だけで議

論しては絶対市場競争には勝てません。

今市長が言ったように市場に例えばピーマン10キロ獲れたと。それだけでは売れません。やっぱり必要な量があるわけですから。それを克服したのがわさびです。個人個人の出荷量では市場価格は伸び悩みでした。しかし、週1回の出荷、これをわさび公社、バイオセンターです。そこが取りまとめをするような形で農家のわさびを市場に送ると。そうやって静岡、長野に次いで岩手のわさびと、そういう位置を維持してきているわけですから。ほかの品目についてもぜひ私も何度も市場に行っています。築地の時代から豊洲も行ってきました。そうやって遠野の、行ったのはわさびで行ったんですが、何とか買っていただきたいと、そういうお願いをしながら。そしてまた全国の市場状況の情報を聞きながら、そして反映するということが私は日々意識してやらないとだめだと思います。

それでは、次にまいります。

米価下落の中、肥料や燃料及び畜産経営における飼料など、資材の高騰が大きな問題となっております。このことによって、やはり経営の困難、そういったものに陥るとということが今懸念をされております。高騰対策を講じて、持続可能な経営支援に取り組むべきではないかということでもあります。

牛の飼料では原料のトウモロコシ、この99%が輸入に依存しております。推計では今年1月に1トン当たり8万3,381円。それが4月には1トン8万7,731円まで値上がりをしていると。約4,000円強値上がりをしている。そして、牛ですが、牛の肉1キロ育成するために11キロの餌が必要だということでもあります。800キロの牛を生産するためには8.8トンの餌を必要とするわけです。

酪農家も同様であります。飼料の調達難や生産費の高騰で酪農経営が危機に直面していると。このことによって、日本国内、今は異例の乳価交渉が未だ長期化していると、そういった状況であります。

今月6日の報道によりますと、黒毛和牛の市

場価格は消費者にすれば高い、高いと思うかもしれませんが、生産者から見るとこの市場価格、5月の取引では主産地の九州、前月から10万円以上の値下げと。そういう市場もあるというふうに言われております。

繁殖農家の生産意欲が減退してしまうという懸念する声が上がっているということで本市としても強い危機感を持って早めの対応を構築して、農家と一体となって取組をすべきと考えますが、どのように今後の振興策を農家に示していくのか私は伺いたいと思います。

肥料も同じです。ロシアのウクライナ侵攻に伴って、業界は軒並み値上げに踏み切るものの、今後の価格についてもまだ動向は見通せない、そういう状況に今あると、これが現実であります。

そしてまた、秋の肥料、秋肥、これについても原料高騰で高度化成55%高というとてもない大幅な値上げが今伝わってきております。

市としては、この価格に対する対策だけに特化しないで、いわゆる今朝の新聞ですが、土壌診断、これによって適正量を正否すると。このことによってコストを軽減するべきだという声は今報道されている。ですから、圃場のこの土壌診断、これを費用の抑制につなげる1つの取組として考えることも可能であります。

このことについてどのようにお考えなのか、市長の見解をお伺いします。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 今議員おっしゃったことが今の近々の課題だというふうに捉えています。その中で、すぐにできること、できないこと、これから組織的にやらなければいけないこと、その産業として取り組むべきの構造を変えなければいけないこと、様々あると思います。これらを分けて考えていかなければ、その時期とスピードというものもあると思います。原油価格、物価高騰対策を打つべき、これはまず第一に政府にあると思います。この辺はしっかりと訴えていく、市長会でも訴えていくというのは

あります。

それと、輸入に依存している現状があります。これをどうする、どういうふうに打開すると言え、やっぱり国内生産、これを考えないわけにはいかないというふうに思います。また、現在農業されている方、個々に取り組んでいる飼料、生産。これらについて、遠野市では生産及び収穫作業を受託するコントラクター組織というのがあります。このことを進めて、飼料を製造する、これTMRという横文字であるんですね。このセンターの設立というのも考えていかなければならないと。しっかりしていかなければならない。これらのことも構造を変える上では考えていくと。それと肥料。肥料の生産。堆肥についても考えていかなければならない。

それとですね、土壌診断、これは有効なようです。これをやっていくことによって肥料の量がコントロールできる。翌年、もしかするとこのくらいは要らないよということもあるかもしれないということですね。

もう1つ、今回の補正予算に搭載している支援策についてお答えしていきたいと思います。肥料価格が値上がりしている畜産農家への対策として、飼料用牧草生産に取り組む農業者に対し補助をしたいということで、飼料用牧草生産への補助、これは10アール当たり1,000円。

それと、施肥コストの抑制に向けた対策として、将来的に有機栽培等に転作するという方もいらっしゃるかと思います。これによって肥料のコスト、費用が下がると思います。そのための土壌、堆肥成分診断などの費用に対して補助をしたいというふうにしております。土壌、堆肥成分診断への補助として新規取組補助7万円、10アール。耕作放棄地活用の場合は3万円、10アール加算というようなことで、様々な角度から農業を進める努力をしなければいけないと思っております。

○議長（浅沼幸雄君） 10番多田勉君。

〔10番多田勉君登壇〕

○10番（多田勉君） 今、市長の答弁に牧草生産補助、10アール当たり1,000円。それから、

診断費用10アール当たり7万円とか、放棄地のあれには3万円プラスだという答弁でしたが、私はですね畜産、ここでやらなければならないなとつくづく思うのは、例えば畜産、公共牧場を積極的な活用、これを促して、市として牧野使用料の軽減をはかったり、あるいは粗飼料供給事業においても、その粗飼料の単価引き下げ、これは時限的になるか、それは状況次第であります。農家の負担軽減につなげて支援をする。こういう今の時期だからこそそういう発想に立つべきだと私は思うんです。そのための公共牧場ですよ。市長も御存じだと思いますが、市内公共牧場、頭数は多分満杯じゃないと思います。他の市町村に放牧している農家がだいぶあるはずです。こういうときにこそ遠野の公共牧場が農家の支えになるというような考え、発想をしないとずっとこのまま遠野市の公共牧場はこのままの状態が進んでいくということになりますよ。ですから、私はできれば遠野の牧場に持って来いと、半額にしてちゃんと飼料管理するからと。そして、冬の粗飼料、この確保は公共牧場の粗飼料生産の基盤、そこを活用した粗飼料生産をして、それを単価を下げると。今年のこういう状況の中では、これが遠野市のやる役割だと、私はつくづく思っているんですが、全然その声が出てこなかった。前の予算委員会でも公共牧場の放牧頭数、ほかの市町村の牧場に100頭以上が行っている。これを戻そうとする努力、私は見えてこなかった、残念ながら。そうしまして、今のような状況下において、畜産農家をどうやって支援すると。1番手っ取り早いのはこれですよ。畜舎内の飼養じゃなくて放牧してコストを軽減する。そして、日々の放牧量、あるいは冬場の粗飼料の供給単価を下げると。財源はあるはずですよ、これは、畜産振興基金。そういったときにこそ生かす基金なんです。非常事態ですよ、今。そのことについて、市長どのように考えているかお伺いします。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 適宜必要な手段は打っ

ていこうと思います。ただ、突然に放牧料値下げということに判断するかどうかというのはまた別です。ほかの市町村に放牧する人が100頭ほどあると。これはもう大きな問題だと思っています。その1つには、放牧料は遠野市よりも高い放牧料になっているはず。何が違うか。そのサービスの内容が違う。まずはそのサービスを向上させるということを私は指示をしました。これを、手を打っていると認識しています。

そして、次に何をするかということだと思います。将来、農業がどういうふうにあるべきか、畜産は遠野にとっては大きいものです。60%、農業の生産の中の60%は畜産だと思います。これらをしっかり守っていき、なおかつ成長させるために。なぜかといえば、いろんなところで苦しい状態にある。ここ遠野の畜産が頑張らなければいけないところです。そのためにどうするか、将来に向けて。そうすると、企業的な取組であるとか集団的な取組であるとか、そこにどういうふうに投資しているか。事業投資をしていく。そして合理的な部分を目指す。その中で飼料の問題、放牧の料金の問題、最終的な部分でそういうことがあれば判断をしていかなければいけないと思いますが、まずは取り組む順番が必要だというふうに考えています。これは担当課も一生懸命今考えています。全く何も見えないというようなことではないと思います。

○議長（浅沼幸雄君） 10番多田勉君。

〔10番多田勉君登壇〕

○10番（多田勉君） 今話している公共牧場なり畜産農家への支援、これは今初めて私が言っていることじゃなくて、議会では今までも何十回と重ねて議論してきているはずですよ。ですから、今の市長の答弁は今現時点のこれからの話しというふうに聞きましたが、今までも議論してきた過程があるわけですから、そういったものに対して現状と今まで議論してきた環境がどれだけ違っているかということを理解すれば私は自ずと手立てが見えてきているはずだと、私は思っている。それが未だかつて今回のような今の状況にありながらも、見えてこない。畜

産農家は非常にがっかりしていると思います。高いところに持っていつているわけですから。なぜです。サービスの内容が違くと市長の答弁にありました。そのサービスの内容をなぜ変えなかったのか。私はずっと前から、みんな同僚議員も質問していますが、その問題点が解決されていないということになると、今の答弁だけでいくと。私はしっかりと今このような時期にしっかりと寄り添った対策、考えをまとめていてよかったです。それがまだ見えてきていない。これは非常に残念だというふうに私は思います。

あとは、明日からの予算委員会、同僚議員が活発な質問、意見を交わすと思います。それを期待しております。

それでは、私の最後ですが、林業の経営活動が遠野の山村振興を牽引すると私は強く強く確信しております。これからの林業に関する事業展開を遠野市としてどのように進めようとしているのか伺ってまいります。

2021年度の森林・林業白書では山から得られる富を山に再び還元し、山村振興につなげる、これが重要だといっております。また、山元と需要先をつなぐ木材産業の競争力の強化がカギとなっているということでありまして、再造林は残念なことに近年主伐面積の約3割にとどまっているという実態であります。造林意欲の向上、造林意欲を引き出す、そのためには十分な立木の価格、これを実現する必要があるというふうに白書では指摘をしております。林業を支える山村の活性化が不可欠だということで、まさに現在の遠野市が置かれている現状、直面する課題そのものであるというふうに私は認識しておりますが、このことについて市長はどのようにお考えなのか伺いをいたします。

○議長（浅沼幸雄君） 多田市長。

〔市長多田一彦君登壇〕

○市長（多田一彦君） 山に関する事、林業に関する事、おっしゃるとおり少し遅れているかなというふうに思います。まずは、森林運営のビジョン、もう1回見直すべきだと。それ

と、伐採、これ遅れていますね。これらも併せて急いでいかなければいけない。

それと、長期的に見たビジョン、これも必要だと思えます。様々バイオの発電とかそういうことも出てきていますので、それらが合理的にかみ合うように遠野市の森林経営をしていかなければいけない。

そして、山主にできるだけ収入をもたらす。これが重要ではないかと。そうでないとやっぱり山は荒れていってしまいますね。これ山が本当に大事だったはずなので、そういう時代はこないわけではないです。もしかすると、これからそういう時代になっていくかもしれない。ですから、しっかり私たちは長期的に関係者でビジョンを組み立てていくということが必要だと思えます。

○議長（浅沼幸雄君） 10番多田勉君。

〔10番多田勉君登壇〕

○10番（多田勉君） 話によれば、林業の若い担い手がわずかでありながらも増えているというふうに聞いております。ぜひこれが一層拡大されて、どんどん遠野に働く場、あるいはそれに経営に参画する方、そういった方々が増えてくるように、遠野市としてもいろいろ努力していただきたいというふうに思います。

先日、同僚議員の質問の中にもありましたが、緑化祭、市内の森林愛護少年団のいろんな発表、意見がありました。これが未来の遠野の林業を展望する大きなエネルギーになったなというふうに私は実感をしております。ぜひ市長はじめ、職員の皆さん、そして我々もですが、そういったことを意識しながら遠野全体の一次産業、これをどんどん力強く伸ばしていこうと、ぜひ御尽力いただきたいと思えます。

終わります。

散 会

○議長（浅沼幸雄君） お諮りいたします。本日の会議はここまでとし、散会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（浅沼幸雄君） 御異議なしと認めます。
よって、本日はこれにて散会いたします。御苦
労さまでした。

午後3時48分 散会